

PEOPLE'S BANK

① 沖縄銀行

沖 縄 銀 行

中間期ディスクロージャー誌

2019

経営理念

地域密着・地域貢献

めざす銀行像

People's Bank～県民を一番愛し、一番愛される銀行～

ピープルズバンク

当行は、健全経営を堅持しつつ「地域に密着し、地域に貢献する」ことを経営理念として掲げ努力してまいりました。今後も一貫してこの姿勢を基本に、いかなる経営環境にも順応できる経営体質を培い、お客さまに親しまれ、信頼される銀行をめざしてまいります。

プロフィール (2019年9月30日現在)

本店所在地	那覇市久茂地3丁目10番1号
設 立	1956年6月21日
創 業	1956年7月10日
資 本 金	227億25百万円
従 業 員 数	1,171名
預 金 残 高	2兆976億円
貸 出 金 残 高	1兆6,237億円
自己資本比率	10.03%



Contents

ごあいさつ	2
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	4
業績ハイライト	10
企業集団の情報	12
中間連結財務諸表	14
セグメント情報	23
事業の概況(単体)	24
中間財務諸表	25
決算の状況	30
預金業務の状況	32
融資業務の状況	33
証券業務の状況	38
時価情報	39
株式の状況	42
信託業務情報	43
バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示(自己資本の構成)	45
バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示(定量的情報)(連結)	47
バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示(定量的情報)(単体)	55
法定開示項目一覧	63
指定紛争解決機関	64



沖縄銀行は

皆さま方には平素より私ども沖縄銀行をご利用、お引き立ていただき誠にありがとうございます。

当行は1956年の創立以来、「地域密着・地域貢献」という経営理念のもと、地域の中枢金融機関として地域経済の発展とともに成長し、今日の基盤を築き上げてまいりました。

これもひとえに地域の皆さまや株主の皆さまからの永年にわたる温かいご支援の賜と深く感謝いたしております。

このたび、当行についてのご理解をより一層深めていただくために、ここに「沖縄銀行ディスクロージャー誌2019中間期」(2019年4月1日～2019年9月30日)を作成いたしましたので、ご高覧いただければ幸いに存じます。

2019年度上期の国内経済は、緩やかな回復基調となっておりますが、海外の政治・経済の不確実性の高まりにより先行きの不透明感が出てきております。

県内においては、雇用・所得環境の改善により個人消費が堅調で、民間設備投資・民間住宅投資は底堅く推移しております。

取締役頭取

山城正保

ピープルズバンクを目指します。

観光関連においても、国際情勢に注視する必要はあるものの入域観光客数が過去最高を更新する等、好調に推移しております。県内経済全体として拡大傾向にあるといえます。

このような環境のもと、地域金融機関に求められる役割はますます重要になってきております。今年度は当行の第18次中期経営計画の2年目にあたり、来年の最終年度に向けて重要な年度と位置づけております。この計画は『新たな発想で取組み、お客さまとともに新たな価値を創造する銀行』をビジョンに掲げ、『お客さまファースト』の姿勢を基本としたものです。簡単・便利・オトク・安心なサービスを提供することに加え、多様化するニーズに合わせたコンサルティング機能を高めてまいります。

おきぎんグループ一体となりお客さまへワンストップでサービスを提供する体制を構築し、店舗統廃合等による経営資源の最適な配分、キャッシュレス推進などによるお客さまサービスの向上、お客さまニーズに対応できる人材の育成などの取組みを加速させ、地域とともに成長する総合金融サー

ビスグループを目指してまいります。

また、2019年3月に「おきぎんグループSDGs宣言」を策定いたしました。これは国連の提唱するSDGsの達成に貢献し、地域社会、すべてのステークホルダーと未来を創造し、持続可能な社会の実現を目指すことを定めたものです。グループ全体でSDGsの取組みを更に推し進め、沖縄全体にSDGsを広めていきたいと考えております。

当行は、常に「地域密着・地域貢献」を実践し、地域社会に愛され、親しまれる銀行「ピープルズバンク」として、役職員一同全力を持って取組んでまいります。

皆さまにおかれましては、今後とも引き続き格別のご支援・ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2020年1月

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

中小企業の経営支援に関する取組方針

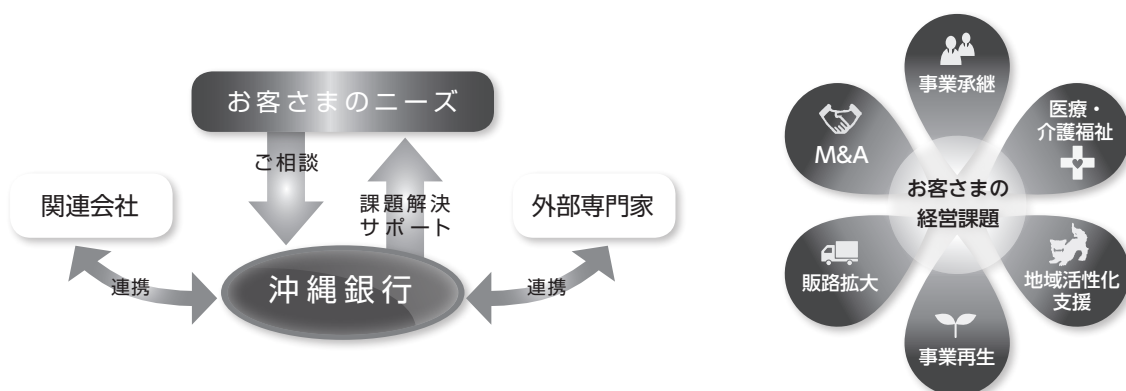
当行では「地域密着・地域貢献」の経営理念のもと、地域活性化のため中小企業の経営支援を最も重要な役割の一つであると認識し、お客さまに対する必要な資金の供給・経営支援につい

て迅速かつ積極的な金融仲介機能を発揮し、地域経済の発展に貢献するよう取り組んでおります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

お客さまに対して専門性の高い相談業務を展開し、創業支援、販路拡大支援、ビジネスマッチング、海外進出支援、事業再生、事業承継、M&A等の経営支援を行っています。また医療福祉・介護分野や観光・物流・ICTなど地域の

成長を支える分野への取組みを積極的に推進しており、お客さまのライフサイクルに応じた最適な金融サービスを提供できる態勢を整備しています。



■ 医療・福祉分野支援

医療・福祉分野では、医療福祉機関、関連業界、医療系コンサルタント等の外部専門家と連携し、病院、クリニック、介護事業者の課題解決、経営支援を図っています。

■ 事業承継・M&A支援

事業承継・M&Aの分野では、税理士やコンサルタント等の外部専門家と連携し、セミナーの開催、後継者の育成、個別相談を通じた事業承継課題解決の支援を行っております。

■ 販路拡大・国際ビジネス支援

沖縄県、沖縄県産業振興公社、中小企業基盤整備機構等の中小企業支援機関と連携し、県内外、海外に販路開拓・拡大を目指す県内事業者の経営支援を行っております。

■ 地域活性化支援

地方公共団体や中小企業支援機関、大学研究機関等の外部専門機関と産官学金連携し、地域活性に関するプロジェクトに対し情報・ノウハウを提供することに取り組んでおります。

■ 事業再生支援

株式会社地域活性化支援機構等の外部機関と連携し、経営支援企業に対する集中的な再生支援に取り組んでおります。

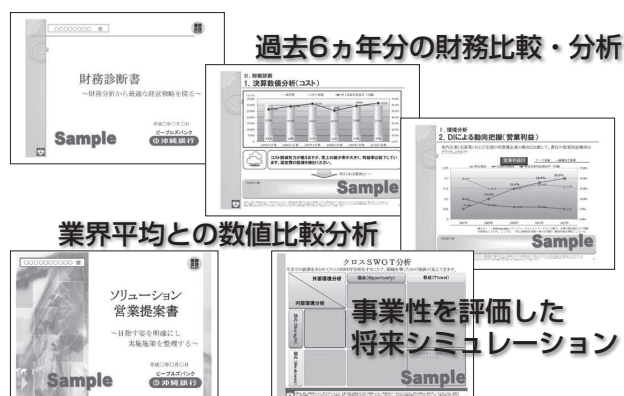
中小企業の経営支援に関する取組状況

事業性評価に基づくお客さまへの経営支援

当行は、お客さまとの信頼関係構築のもと、財務情報のみならずお客さまの事業内容や成長可能性などを適切に評価し、お客さまのライフステージに応じたニーズや課題を共有し、その解決に向けた提案を行っております。

具体的には当行の経営支援システムを活用し、「財務診断書」等の各種提案書を提供しております。定量及び定性分析、同業他社比較、財

務分析に加え、SWOT分析等を行い、「ソリューション営業提案書」をお客さまへ提案する等、お客さまと経営課題を共有してリレーション強化を図っています。また、お客さまの事業について、今後の業界動向や将来性等の評価(事業性評価)を行いつつ、お客さまの成長戦略に必要な運転資金や設備資金にも積極的に融資対応しています。

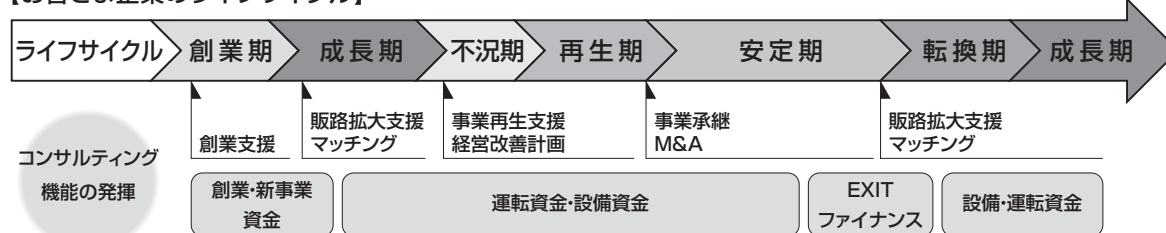


2012年2月導入から2019年9月まで「財務診断書」はのべ10,889先、「リレーションシップ提案書」はのべ10,626先の企業へ配布しております。

帳票名	のべ先数
財務診断書	10,889先
リレーションシップ提案書	10,626先

お客さま企業のライフサイクルに合わせた経営支援

【お客さま企業のライフサイクル】



■ 創業支援

本部専門スタッフや外部専門機関等を活用し、将来性のある企業の発掘・育成に取り組んでいます。

（主な取組）

中小企業経営力強化支援法に基づく「認定支援機関」として中小企業基盤整備機構やTKC沖縄支部など税理士等との連携、セミナーを通じて新規事業者に対する有益な情報を提供し、創業・新事業展開におけるコンサルティングや、創業や新規事業への新規融資等の支援を行っています。

（中小企業・小規模事業者ビジネス創造支援事業）

地域プラットホームの構成機関と連携を強化し、新規事業・創業・経営支援を行っております。

■ 販路拡大・マッチング支援

ビジネスマッチング情報の共有化を図り、地域の中小企業のニーズに対応した有用な情報の提供を行い、成長段階における支援を行っております。

（ビジネスマッチング）

商談会の実施等による販路開拓支援、海外進出など新たな事業展開に向けての情報提供やアドバイス、経営者対象のセミナー開催により資金ニーズを喚起し、アドバイスやファイナンスのサポートを実施しています。

（海外展開支援）

県内事業者さまの海外展開の可能性を広げ、海外展開をより一層支援するため、各機関と海外ビジネス支援に関する業務提携を実施し、お客さまへ提供しております。

■ 事業再生支援・経営改善計画支援

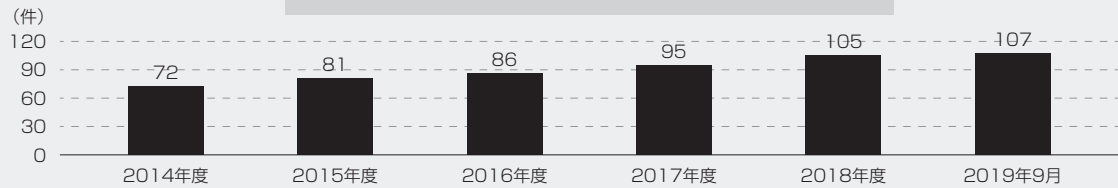
当行は、お客さまの経営改善・事業再生等の支援としてSR活動を通じ、経営改善計画作成支援やモニタリングによる進捗管理を通して適切なアドバイスを行っています。

（沖縄県中小企業再生支援協議会の積極活用）

外部機関との連携として主に沖縄県中小企業再生支援協議会の活用を積極的行い、他金融機関との調整機能を活かしながら、DDS等の再生手法の実施や、リスクだけではなく成長が見込める事業への新規融資対応等を取り入れた実現可能性の高い経営改善計画の策定を支援しています。

2019年度上期に沖縄県中小企業再生支援協議会を活用して経営改善計画書の策定支援を行った実績は2件、累計で107件となっています。

沖縄県中小企業再生支援協議会の活用件数累計



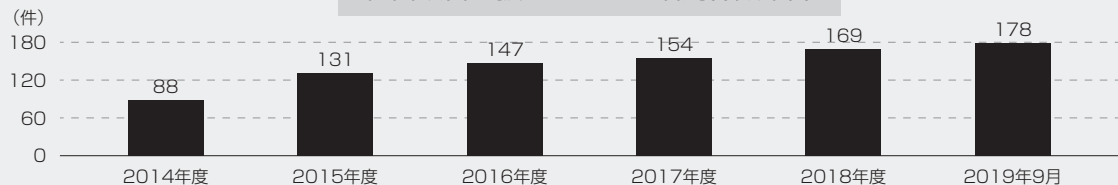
（経営改善支援センターの積極的活用）

2013年3月に設立された「経営改善支援センター」は、中小企業経営力強化支援法に基づく認定支援機関が中小企業・小規模事業者の経営改善・事業再生を促進する為の経営改善計画の策定支援を行うにあたり、再生計画に係る費用の補助を行っています。

当行では、同センターを積極的に活用することで経営改善計画等を策定することが難しい状況にあるお客さまの経営改善・事業再生支援にも取り組んでいます。

なお、2019年度上期での当行の活用実績は9件、累計で178件となっています。

経営改善支援センターの活用件数累計



（外部専門家との連携）

経営改善計画の策定については、公正中立な立場の第三者機関（地域経済活性化支援機構、沖縄県中小企業再生支援協議会、経営改善支援センター等）や中小企業診断士、税理士等の外部専門家と連携し、売上増加・業務効率化等に向けた改善策やアドバイスも含めた計画の策定を行っています。

また、資金繰りの安定を図る運転資金や新規事業への設備資金等の新規融資への対応も踏まえた改善計画の策定を行っています。

（おきなわ経営サポート会議）

「おきなわ中小企業経営支援連携会議」の個別案件調整機能を有する、2013年3月12日に発足した「おきなわ経営サポート会議」のパンフレットによる周知や中小企業者が「経営サポート会議」を活用したい場合の事務取扱いについて周知を図っています。

同会議の場において、当行のみならず「おきなわ中小企業経営支援連携会議」の各構成員と緊密な連携をとるように促しています。

■ 事業承継・M&Aにおける支援

（事業承継コンサルティングサービス）

中小企業では、オーナー経営者の年齢上昇に伴い、「事業承継」に直面する企業が年々増加しています。企業の存続と発展のためには「社長の地位」と「自社株式」「事業用資産」を後継者に移転するための計画の立案と実行が重要です。当行は、事業承継に関するコンサルティングから対策実行までを専門家と協働して、完全にサポートし、オーダーメイド型の事業承継を行っております。

（M&Aコンサルティングサービス）

中小企業の抱える後継者不在問題や事業の成長のための手段としてのM&A（第三者承継・買収・合併・連携等）が近年増加しております。当行の「M&Aコンサルティングサービス」は、お相手探しからスキーム立案、クローリングまで一貫したサービスを提供しております。

また中小企業のM&Aをサポートする公共支援機関である沖縄県事業引継ぎ支援センターや税理士、コンサルタント等の外部専門家と連携し、後継者不在による事業者をサポートすることで、雇用の確保および地域産業の継続発展に寄与しております。

行員の育成に関する取組状況

行内外の研修を通じ、融資業務に関する高い専門知識・業務スキルをもち、地域の中小企業に対して最適なコンサルティングをライフサイクルに応じてワンストップで提供できる行員の育成を進めてまいります。

また、経営改善計画の策定に際しては、財務面の指導のみならず、売上向上策の提案や業務改善等にきめ細かいコンサルティング機能を発揮できる行員の育成に向け、研修体制の充実を図っています。

具体的には、目利き能力、ソリューション提案力の向上を図る為に、営業店の個別企業を題材に実態把握手法・経営支援への道筋を学習する「事業性評価勉強会」を地域経済活性化支援機構と連携し開催しています。また、営業店行員の事業性評価のスキル向上を図るべく、本部行員にて「ソリューション営業提案書」の作成支援等のOJTを実施しています。

また、より専門的なコンサルティング能力の向上に向け、各分野におけるエキスパートの育成をしております。

中小企業診断士の育成研修として「診断塾」を開催しております。当行の中小企業診断士の資格保有者は33名(2019年9月末現在)となっています。

医療福祉業界に強い人材の育成として医療経営士の資格取得を推進しており、当行の医療経営士は44名(2019年9月末現在)となっています。

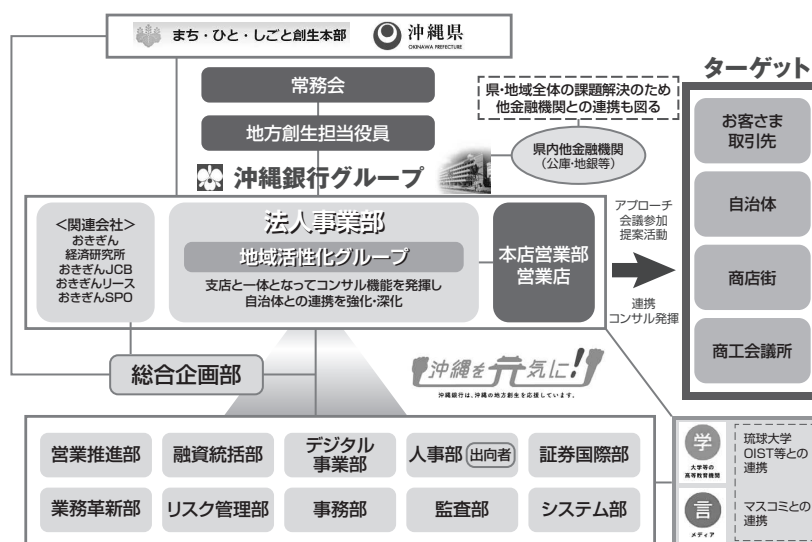
中小企業のM&A業務に精通した人材育成としてM&Aシニアエキスパートの資格取得を推進しており、当行のM&Aシニアエキスパート保有者は155名(2019年9月末現在)で全国の地方銀行で有資格者数は全国一となっております。

地方創生に関する取組状況

当行の地方創生に対する取組み方針としては、各地域の特色を活かしながら、当行のコンサルティング機能を発揮し、本部・営業店・グループ会社一体となって具体的な成果を目指

します。また、地方創生に対する取組みをこれまでのCSR(社会的責任)的な捉え方ではなく、金融機関の経営管理の一環としての位置づけをすることで、組織的な態勢構築を図っていきます。

【取組態勢】



【取組状況】

I 地方版総合戦略の策定の協力

第1ステップ

- ・ 各自治体へのヒアリング
※アタックリスト作成、アプローチ先選定、自治体毎の担当配置、スケジューリング、アポイント
※営業店との連携体制構築（例）各営業店長に対して地方創生地域リーダー任命
※各自治体へ法人事業部と営業店（支店長or担当者）のペア外交、もしくは営業店の単独外交
- ・ 各自治体が開催する戦略策定委員会への参加を通じた戦略策定支援

策定支援後

II 国の総合戦略や地方版総合戦略の推進に向けた協力

第2ステップ

- ・ 各地域の特色を活かしたコンサル機能を発揮し具体的な成果を目指す
事業承継・M&A、ビジネスマッチング、沖縄大交易会、ファンド活用、
外貨自動両替機、セブン銀行提携（海外カード）、海外ビジネス支援、公的
助成金公募支援、産学官金連携、クラウドファンディング



大交易会：個別商談会場

経営者保証に関するガイドラインの取組状況

当行では、「お客さまと保証契約を締結する場合」、「お客さまから既存の保証契約の見直しのお申し入れがあった場合」、および「保証人のお客さまが経営者保証に関するガイドライン（以

下、ガイドライン）に則した保証債務の整理を申し立てられた場合」は、ガイドラインに基づき誠実な対応に努めてまいります。

「経営者保証に関するガイドライン」とは

経営者保証に関するガイドラインは、中小企業・小規模事業者等の経営者の皆さまが金融機関に差し入れている個人保証（以下、経営者保証）について、保証契約を締結する際や、金融機関等の債務者が保証履行を求める際における、中小企業（債務者）、保証人、債権者の自主的なルールを定めたものです。

これにより経営者保証の課題・弊害を解消し、中小企業金融の実務の円滑化を通じて中小企業の活力を引き出し、日本経済の活性化に資することを目的としています。

法的な拘束力はないものの、中小企業・保証人・債権者が自発的に尊重し、遵守することが期待されています。

（2013年12月25日「経営者保証に関するガイドライン研究会」公表）

詳細は全国銀行協会ホームページをご覧ください。

<http://www.zenginkyo.or.jp/abstract/adr/adrsme/guideline/>

「経営者保証に関するガイドライン」に係る取組状況

	2019年9月期
①新規に無保証で融資した件数*	857件
②新規融資件数	3,647件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合（①／②）	23.50%
③保証契約を変更・解除した件数	120件
④ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0件

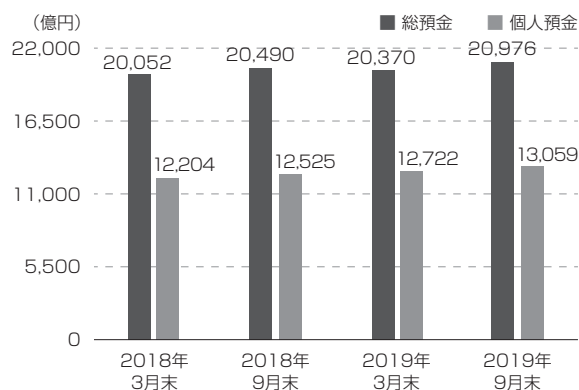
※新規に無保証で融資した件数には、個人事業主向けに無保証で融資した件数も含まれております。

※件数集計期間は2019年4月～2019年9月となります。

預金

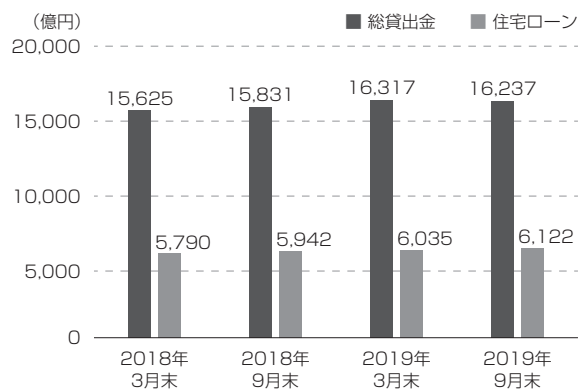
2019年度中間期末の総預金残高は、年金・給与振込、退職金獲得、法人取引先へのS R（ストロングリレーション）活動による従業員取引の拡大を受けて、個人預金を中心に順調に増加した結果、銀行・信託勘定合計で前年同期比486億円増加の2兆976億円となりました。

当行では、多様化する資産運用ニーズにお応えするために、国債や投資信託、個人年金保険などを取り扱っており、お客さまの資産形成を積極的にサポートしています。



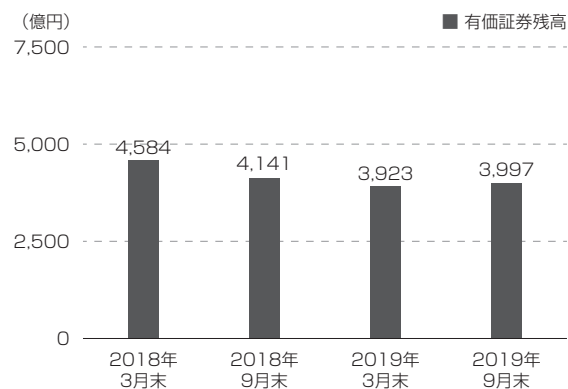
貸出金

2019年度中間期末の総貸出金残高は、生活密着型ローンの営業強化を図ったことから、引き続き住宅ローンやアパートローンが順調に増加したほか、中小企業等への事業性評価による融資推進に積極的に取り組んだ結果、事業性融資も増加し、銀行・信託勘定合計で前年同期比405億円増加の1兆6,237億円となりました。



有価証券

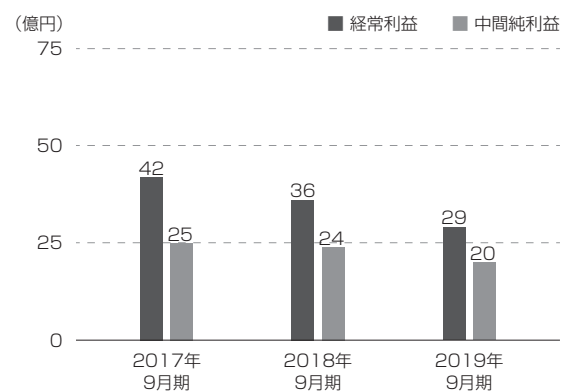
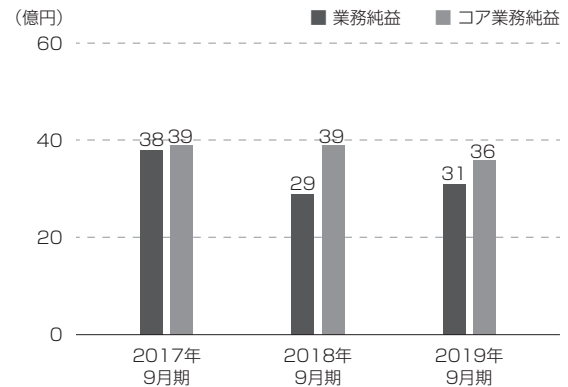
有価証券は、国内債券及び投資信託等を中心に、金融市場動向を睨みながら資金の効率的運用に努めた結果、期末残高は前年同期比144億円減少の3,997億円、有価証券全体の評価損益は前年同期比23億円増加の182億円となりました。なお、2019年度中間期の有価証券運用に伴う利息・配当金収入は16億円となっております。



損益状況

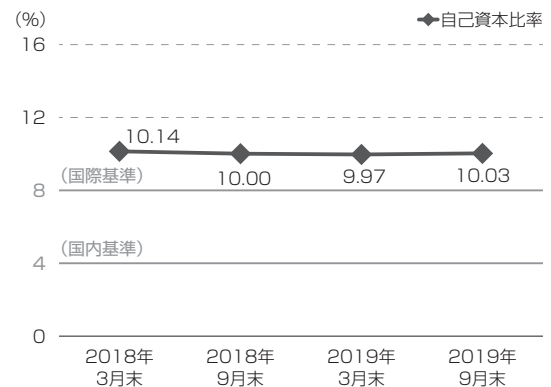
2019年度中間期の業務純益は、資金利益及び役務取引等利益は減少したものの、国債等債券関係損益の増加により、前年同期比2億円増加の31億円となりました。なお、本業の収益力を示すコア業務純益につきましては、前年同期比3億円減少の36億円となりました。

経常利益は、コア業務純益が減少したことや与信費用が増加したことにより、前年同期比7億円減少の29億円となり、最終の中間純利益は前年同期比3億円減少の20億円となりました。



自己資本比率

銀行経営の健全性・安全性を測る上で重要な指標のひとつである自己資本比率は、2019年9月末において10.03%となっており、国内基準の4%を大きく上回っています。



用語解説

【自己資本比率】

総資産に占める自己資本の割合で、銀行の健全性を示す重要な指標の一つであり、比率が高いほど安定した経営といえます。なお、海外に営業拠点を持つ銀行は8%以上(国際基準)、当行のように海外に営業拠点を持たない銀行は4%以上(国内基準)であることが求められています。

◎業績の状況

2019年度上半期の国内経済は、海外経済の減速の影響を受けるものの、企業収益は高い水準で底堅く推移し、設備投資は増加傾向を続け、個人消費についても、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、振れを伴いながらも緩やかに増加するなど、総じて緩やかな拡大の動きとなりました。

県内景況は、個人消費や建設関連が概ね堅調であり、観光関連でも堅調な動きが継続したことなどから、総じて拡大の動きとなりました。

このような環境のもと、当行及び連結子会社は、「中期経営計画（2018～2021）」の2年目として、経営戦略に基づく各施策の着実な実行により、お客さまの生産性向上に向けたサービスの拡充と連結収益力の強化に努めた結果、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

預金は、退職金、給与振込等の獲得強化により個人預金が増加したほか、法人預金においてもS R（ストロングリレーション）活動により取引先との関係強化に努めたことなどから増加し、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比600億円増加の2兆772億円となりました。

貸出金は、住宅ローンを中心に生活密着型ローンは増加したものの、例年の工事資金の返済等季節的要因により法人向け及び地公体向け貸出が減少したことから、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比83億円減少の1兆6,117億円となりました。

有価証券は、国内債券及び投資信託等を中心に、金融市場動向を睨みながら資金の効率的運用に努めた結果、前連結会計年度末比74億円増加の3,962億円となりました。

経常収益は、貸出金利は増加したものの、株式等売却益及び有価証券利息配当金の減少などにより、前中間連結会計期間比7億34百万円減少の254億98百万円となりました。

また、経常費用は、国債等債券売却損の減少などにより、前中間連結会計期間比2億89百万円減少の219億85百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間比4億45百万円減少の35億13百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比1億83百万円減少の22億34百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

銀行業は、経常収益180億65百万円（前中間連結会計期間比9億14百万円減少）、セグメント利益29億12百万円（前中間連結会計期間比7億円減少）となりました。

リース業は、経常収益56億7百万円（前中間連結会計期間比71百万円減少）、セグメント利益2億8百万円（前中間連結会計期間比20百万円減少）となりました。

その他は、経常収益34億8百万円（前中間連結会計期間比3億62百万円増加）、セグメント利益5億50百万円（前中間連結会計期間比2億75百万円増加）となりました。

◎キャッシュ・フローの状況

①現金及び現金同等物の増減状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、2,206億68百万円（前中間連結会計期間末比272億72百万円増加）となりました。

②営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、737億5百万円（前中間連結会計期間比558億3百万円増加）となりました。これは、主として、預金の増加による収入619億47百万円及び貸出金の減少による収入82億61百万円があったことによるものであります。

③投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、68億45百万円（前中間連結会計期間比495億33百万円増加）となりました。これは、主として、有価証券の償還による収入302億94百万円や有価証券の売却による収入49億99百万円があったものの、有価証券の取得による支出416億14百万円があったことによるものであります。

④財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、13億45百万円（前中間連結会計期間比1億70百万円増加）となりました。これは、主として、配当金の支払による支出8億40百万円及び自己株式の取得による支出5億1百万円があったことによるものであります。

◎主な経営指標などの推移（連結）

〔単位：百万円〕

		2017年9月	2018年9月	2019年9月	2018年3月	2019年3月
連結経常収益		26,654	26,233	25,498	52,820	53,507
うち連結信託報酬		116	79	64	209	156
連結経常利益		4,884	3,958	3,513	10,166	10,588
親会社株主に帰属する中間純利益		2,925	2,417	2,234	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益		—	—	—	6,819	7,199
連結中間包括利益		3,151	2,056	3,875	—	—
連結包括利益		—	—	—	7,320	7,000
連結純資産額		151,757	154,799	161,431	153,918	158,901
連結総資産額		2,199,883	2,265,813	2,318,460	2,223,842	2,253,872
1株当たり純資産額	円	6,084.36	6,355.39	6,664.63	6,302.49	6,522.31
1株当たり中間純利益	円	121.91	100.71	93.60	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	284.17	300.39
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	121.56	100.45	93.42	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	283.34	299.69
自己資本比率	%	6.63	6.71	6.84	6.80	6.92
連結自己資本比率（国内基準）	%	11.08	10.65	10.67	10.80	10.59
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,669	17,901	73,705	△32,298	△40,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		371	42,687	△6,845	61,005	63,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		△846	△1,174	△1,345	△2,854	△2,017
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		120,217	193,395	220,668	133,889	155,176
従業員数		1,543	1,558	1,578	1,504	1,512
〔外、平均臨時従業員数〕	人	[667]	[690]	[633]	[671]	[684]
信託財産額		34,291	25,412	21,591	28,300	23,496

- 〔注〕 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 2018年度中間連結会計期間より、役員報酬BIP信託による株式報酬制度を導入し、役員報酬BIP信託が保有する当行株式を中間連結財務諸表において株主資本における自己株式として計上しております。役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、当該保有株式は、1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

中間連結財務諸表

◎中間連結貸借対照表

[単位：百万円]

	前中間連結会計期間 2018年9月30日	当中間連結会計期間 2019年9月30日
(資産の部)		
現金預け金	193,615	220,888
コールローン及び買入手形	981	—
買入金銭債権	618	583
金銭の信託	1,112	1,105
有価証券	410,720	396,280
貸出金	1,570,113	1,610,519
外国為替	4,544	4,954
リース債権及びリース投資資産	18,939	19,941
その他資産	42,279	42,679
有形固定資産	20,149	19,900
無形固定資産	2,068	1,881
繰延税金資産	685	643
支払承諾見返	9,774	8,354
貸倒引当金	△9,789	△9,272
資産の部合計	2,265,813	2,318,460
(負債の部)		
預金	2,003,891	2,055,620
借入金	45,135	46,000
外国為替	43	88
信託勘定借	24,004	20,410
その他負債	17,923	20,186
賞与引当金	779	793
役員賞与引当金	14	15
退職給付に係る負債	7,421	3,073
役員退職慰労引当金	23	20
株式報酬引当金	—	52
信託元本補填引当金	76	54
利息返還損失引当金	68	41
睡眠預金払戻損失引当金	239	214
特別法上の引当金	5	5
繰延税金負債	397	901
再評価に係る繰延税金負債	1,213	1,197
支払承諾	9,774	8,354
負債の部合計	2,111,013	2,157,029
(純資産の部)		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	19,653	19,655
利益剰余金	99,999	105,312
自己株式	△1,069	△1,547
株主資本合計	141,307	146,145
その他有価証券評価差額金	10,652	11,994
繰延ヘッジ損益	△17	1
土地再評価差額金	1,247	1,267
退職給付に係る調整累計額	△1,068	△805
その他の包括利益累計額合計	10,812	12,458
新株予約権	185	157
非支配株主持分	2,493	2,670
純資産の部合計	154,799	161,431
負債及び純資産の部合計	2,265,813	2,318,460

◎中間連結損益計算書

[単位：百万円]

	前中間連結会計期間 自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日	当中間連結会計期間 自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日
経常収益	26,233	25,498
資金運用収益	14,496	14,595
(うち貸出金利息)	(12,467)	(12,678)
(うち有価証券利息配当金)	(1,884)	(1,517)
信託報酬	79	64
役務取引等収益	2,936	2,645
その他業務収益	6,909	7,236
その他経常収益	1,810	956
経常費用	22,274	21,985
資金調達費用	552	727
(うち預金利息)	(426)	(628)
役務取引等費用	1,503	1,501
その他業務費用	6,688	5,858
営業経費	12,048	12,127
その他経常費用	1,482	1,770
経常利益	3,958	3,513
特別損失	23	27
固定資産処分損	23	27
税金等調整前中間純利益	3,935	3,485
法人税、住民税及び事業税	1,497	1,362
法人税等調整額	△61	△203
法人税等合計	1,435	1,159
中間純利益	2,499	2,326
非支配株主に帰属する中間純利益	81	92
親会社株主に帰属する中間純利益	2,417	2,234

◎中間連結包括利益計算書

[単位：百万円]

	前中間連結会計期間 自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日	当中間連結会計期間 自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日
中間純利益	2,499	2,326
その他の包括利益	△443	1,549
その他有価証券評価差額金	△527	1,386
繰延ヘッジ損益	△17	1
退職給付に係る調整額	101	161
中間包括利益	2,056	3,875
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,975	3,782
非支配株主に係る中間包括利益	80	92

◎中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

[単位：百万円]

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,725	19,647	98,421	△788	140,006
当中間期変動額					
剰余金の配当			△840		△840
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,417		2,417
自己株式の取得				△332	△332
自己株式の処分		5		50	56
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	5	1,577	△281	1,301
当中間期末残高	22,725	19,653	99,999	△1,069	141,307

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	11,178	－	1,247	△1,170	11,254	241	2,416	153,918
当中間期変動額								
剰余金の配当								△840
親会社株主に帰属する 中間純利益								2,417
自己株式の取得								△332
自己株式の処分								56
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△526	△17	－	101	△442	△56	77	△420
当中間期変動額合計	△526	△17	－	101	△442	△56	77	881
当中間期末残高	10,652	△17	1,247	△1,068	10,812	185	2,493	154,799

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

[単位：百万円]

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,725	19,655	103,978	△1,045	145,313
当中間期変動額					
剰余金の配当			△840		△840
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,234		2,234
自己株式の取得				△501	△501
土地再評価差額金の取崩			△59		△59
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	1,333	△501	831
当中間期末残高	22,725	19,655	105,312	△1,547	146,145

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	10,609	－	1,208	△967	10,850	157	2,580	158,901
当中間期変動額								
剰余金の配当								△840
親会社株主に帰属する 中間純利益								2,234
自己株式の取得								△501
土地再評価差額金の取崩								△59
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1,385	1	59	161	1,608	－	89	1,698
当中間期変動額合計	1,385	1	59	161	1,608	－	89	2,529
当中間期末残高	11,994	1	1,267	△805	12,458	157	2,670	161,431

◎中間連結キャッシュ・フロー計算書

[単位：百万円]

	前中間連結会計期間 自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日	当中間連結会計期間 自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,935	3,485
減価償却費	1,057	1,045
貸倒引当金の増減（△）	145	230
賞与引当金の増減額（△は減少）	33	45
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△8	△10
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△31	△21
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△0	△11
信託元本補填引当金の増減（△）	△6	△8
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	15	△15
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	79	△25
資金運用収益	△14,496	△14,595
資金調達費用	552	727
有価証券関係損益（△）	△305	103
固定資産処分損益（△は益）	23	27
貸出金の純増（△）減	△21,037	8,261
預金の純増減（△）	46,897	61,947
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	133	276
コールローン等の純増（△）減	31	941
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△1,727	—
外国為替（資産）の純増（△）減	103	259
外国為替（負債）の純増減（△）	32	8
信託勘定借の純増減（△）	△2,665	△1,800
資金運用による収入	14,626	14,768
資金調達による支出	△571	△706
その他	△6,873	602
小計	19,942	75,535
法人税等の支払額	△2,040	△1,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,901	73,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△49,594	△41,614
有価証券の売却による収入	41,193	4,999
有価証券の償還による収入	52,820	30,294
有形固定資産の取得による支出	△1,400	△565
有形固定資産の売却による収入	70	126
無形固定資産の取得による支出	△401	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,687	△6,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△840	△840
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△332	△501
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,174	△1,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	91	△22
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	59,506	65,491
現金及び現金同等物の期首残高	133,889	155,176
現金及び現金同等物の中間期末残高	193,395	220,668

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 8社
 おきざん保証株式会社
 おきざんビジネスサービス株式会社
 株式会社おきざん経済研究所
 おきざん証券株式会社
 美ら島債権回収株式会社
 株式会社おきざんエス・ピー・オー
 株式会社おきざんジェーシービー
 株式会社おきざんリース
 (2) 非連結子会社
 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
 (2) 持分法適用の関連会社
 該当事項はありません。
 (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
 (4) 持分法非適用の関連会社 1社
 沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事業組合
 持分法非適用の関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 8社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 (4) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産(リース資産を除く)
 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物: 15年~50年
 その他: 5年~15年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 ②無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 (5) 貸倒引当金の計上基準
 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,057百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 株式報酬引当金の計上基準

株式報酬引当金は、役員報酬BIP信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

(10) 信託元本補填引当金の計上基準

信託元本補填引当金は、元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、信託勘定における貸出金の回収不能見込額を基礎として、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還請求の損失に備えるため、過去の返還実績率等を勘案して計算した当中間連結会計期間末における損失発生見込額を計上しております。

(12) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(14) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(16) リース業務の収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- (18) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金等であります。
- (19) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

(役員報酬ＢＩＰ信託)

当行は、当行の取締役（社外取締役を除く。）及び執行役員（以下、「取締役等」という。）を対象とした役員報酬ＢＩＰ信託を導入しております。

1. 取引の概要

役員報酬ＢＩＰ信託は、当行の経営方針の実現及び業績向上への貢献意欲を高めることを目的とした役員インセンティブプランであり、当行が定める株式交付規程に基づき、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが取締役等に付され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が取締役等の退任後に交付または給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2. 信託が保有する自社の株式に関する事項

- (1) 信託に残存する当行株式は、株主資本において自己株式として計上しております。
- (2) 当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は331百万円であります。
- (3) 当中間連結会計期間末における当該自己株式の株式数は79千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間（2019年9月30日）

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 72百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,019百万円
延滞債権額 11,265百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 468百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 6,757百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 19,511百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
5,501百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	73,255百万円
リース投資資産	11,892 //
その他資産	5,049 //
計	90,196 //

担保資産に対応する債務

預金	15,623 //
借入金	46,000 //

その他資産には、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	587百万円
中央清算機関差入証拠金	20,000百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	225,182百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	131,188百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

上記のほか、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

当座貸越未実行残高	87,700百万円
-----------	-----------

9. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
------------	------------

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税価格に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

2,863百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	25,239百万円
---------	-----------

11. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 21,587百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
償却債権取立益 187百万円
株式等売却益 97百万円
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 919百万円
貸出金償却 321百万円
株式等売却損 300百万円

中間連結財務諸表

(中間連結株主資本等変動計算書関係)
当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)					
	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,240	—	—	24,240	
合計	24,240	—	—	24,240	
自己株式					
普通株式	296	145	—	442	(注) 1, 2
合計	296	145	—	442	

(注) 1. 自己株式数の増加は市場買付144千株及び単元未満株式の買取によるものであります。
2. 当中間連結会計期間末の自己株式数には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式79千株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)	当中間連結会計 期間末残高 (百万円)	摘要
		当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加 減少	当中間連結 会計期間末	
当行	ストック・オプション としての 新株予約権	—			157
合計		—			157

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	840百万円	35.00円	2019年 3月31日	2019年 6月24日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬B I P信託に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	835百万円	利益剰余金	35.00円	2019年 9月30日	2019年 12月9日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬B I P信託に対する配当金2百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	220,888百万円
定期預け金	△220 //
現金及び現金同等物	220,668 //

(リース取引関係)

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳 (単位:百万円)

リース料債権部分	21,846
見積残存価額部分	118
受取利息相当額	△2,028
合計	19,937

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(リース投資資産) (単位:百万円)

1年以内	6,723
1年超2年以内	5,568
2年超3年以内	4,224
3年超4年以内	2,824
4年超5年以内	1,513
5年超	992
合計	21,846

(注) 上記(1)及び(2)は、転リース取引に係る金額を除いて記載しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	220,888	220,888	—
(2) 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	10,915 381,767	12,166 381,767	1,250 —
(3) 貸出金 貸倒引当金 ^(※)	1,610,519 △8,344		
	1,602,174	1,605,768	3,593
資産計	2,215,746	2,220,591	4,844
(1) 預金	2,055,620	2,054,842	△778
(2) 借入金	46,000	45,899	△100
負債計	2,101,620	2,100,741	△879

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、基準価格によっております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローをスワップ金利等の適切な指標に信用スプレッド等を上乗せした利率で割り引いて算出した現在価値を時価としております。ただし、住宅ローンは商品種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2019年9月30日
① 非上場株式 (※1) (※2)	2,709
② 組合出資金 (※3)	886
合計	3,596

- (※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
(※2) 当中間連結会計期間における非上場株式の減損処理はありません。
(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1株当たり純資産額	6,664円63銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部の合計額	161,431百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,827百万円
新株予約権	157百万円
非支配株主持分	2,670百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	158,604百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	23,797千株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。
1株当たり純資産額の算定において控除した当該自己株式の期末株式数は79千株であります。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	93.60円
親会社株主に帰属する中間純利益	2,234百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	2,234百万円
普通株式の期中平均株式数	23,866千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	93.42円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	－百万円
普通株式増加数	47千株
新株予約権	47千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定において控除した当該自己株式の期中平均株式数は79千株であります。

監査証明（連結）

当行の当中間連結会計期間の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

◎連結リスク管理債権情報

[単位：百万円]

	前中間連結会計期間 2018年9月30日	当中間連結会計期間 2019年9月30日
破綻先債権額	876	1,019
貸出金残高比	0.05%	0.06%
延滞債権額	12,114	11,560
貸出金残高比	0.77%	0.71%
3カ月以上延滞債権額	242	468
貸出金残高比	0.01%	0.02%
貸出条件緩和債権額	8,849	6,757
貸出金残高比	0.56%	0.41%
リスク管理債権額合計（A）	22,083	19,806
貸出金残高比	1.40%	1.22%
貸出金残高（期末残高）	1,571,520	1,611,700
貸倒引当金（B）	9,789 (9,869)	9,272 (9,329)
引当率（B／A）	44.33% (44.69%)	46.81% (47.10%)

[注] 1. 銀行勘定、信託勘定を合算しております。

2. () 書きは、信託勘定の債権償却準備金及び信託元本補填引当金を含めて算出しております。

セグメント情報

◎セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業を中心とする金融サービスに係る事業を行っており、事業内容を基礎とした連結会社ごとの経営管理を行っております。

従いまして、当行グループは、連結会社別のセグメントから構成されており、全セグメントの経常収益の大宗を占める「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務、国債等窓販業務及び信託業務等を行っております。「リース業」は、リース業務及びそれに関連する業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

[単位：百万円]

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	18,726	5,611	24,338	1,911	26,250	△16	26,233
セグメント間の内部経常収益	253	67	320	1,134	1,455	△1,455	－
計	18,979	5,679	24,659	3,046	27,705	△1,472	26,233
セグメント利益	3,612	229	3,842	274	4,116	△157	3,958
セグメント資産	2,245,123	31,294	2,276,417	28,964	2,305,382	△39,568	2,265,813
セグメント負債	2,102,909	27,208	2,130,117	16,215	2,146,332	△35,318	2,111,013
その他の項目							
減価償却費	978	66	1,044	13	1,058	△1	1,057
資金運用収益	14,235	8	14,244	457	14,702	△205	14,496
資金調達費用	526	57	583	28	612	△60	552
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,600	45	1,645	13	1,658	－	1,658

[注] 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

[単位：百万円]

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	17,806	5,543	23,350	2,292	25,643	△144	25,498
セグメント間の内部経常収益	258	63	322	1,115	1,438	△1,438	－
計	18,065	5,607	23,672	3,408	27,081	△1,583	25,498
セグメント利益	2,912	208	3,120	550	3,670	△157	3,513
セグメント資産	2,294,321	34,209	2,328,530	30,264	2,358,795	△40,334	2,318,460
セグメント負債	2,146,217	29,875	2,176,092	17,022	2,193,115	△36,086	2,157,029
その他の項目							
減価償却費	975	48	1,024	22	1,047	△1	1,045
資金運用収益	14,345	10	14,356	440	14,796	△201	14,595
資金調達費用	710	44	755	26	782	△54	727
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	621	35	657	15	672	－	672

[注] 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

事業の概況（単体）

◎業績等の概要

当中間期の業績は、次のとおりとなりました。

預金は、営業活動の強化により、個人預金、法人預金ともに増加したことなどから、銀行・信託勘定合計で前年度末比606億円増加の2兆976億円となりました。

貸出金は、住宅ローンを中心に個人向け貸出は増加したものの、例年の工事資金の返済等季節的要因により法人向け及び地公体向け貸出が減少したことから、銀行・信託勘定合計で前年度末比79億円減少の1兆6,237億円となりました。

有価証券は、国内債券及び投資信託等を中心に、金融市場動向を睨みながら資金の効率的運用に努めた結果、前年度末比74億円増加の3,997億円となりました。

経常収益は、貸出金利息及びその他の経常収益が増加したものの、有価証券利息配当金及び株式等売却益の減少などにより、前年同期比9億14百万円減少の180億65百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損の減少などにより、前年同期比2億13百万円減少の151億53百万円となりました。

経常利益は、前年同期比7億円減少の29億12百万円となりました。また、中間純利益は、前年同期比3億76百万円減少の20億36百万円となりました。

◎主な経営指標などの推移（単体）

[単位：百万円]

		2017年9月	2018年9月	2019年9月	2018年3月	2019年3月
経常収益		19,597	18,979	18,065	38,486	39,031
うち信託報酬		116	79	64	209	156
経常利益		4,202	3,612	2,912	8,852	9,575
中間純利益		2,575	2,412	2,036	—	—
当期純利益		—	—	—	6,216	6,824
資本金		22,725	22,725	22,725	22,725	22,725
発行済株式総数	千株	24,240	24,240	24,240	24,240	24,240
純資産額		139,836	143,316	148,942	142,615	146,863
総資産額		2,178,699	2,244,657	2,293,986	2,203,084	2,231,718
預金残高		1,950,335	2,023,665	2,076,108	1,976,986	2,013,587
貸出金残高		1,490,837	1,581,792	1,622,580	1,560,922	1,630,450
有価証券残高		521,865	414,197	399,761	458,406	392,320
1株当たり中間純利益	円	107.34	100.47	85.31	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	259.06	284.74
1株当たり配当額	円	35.00	35.00	35.00	70.00	70.00
自己資本比率	%	6.40	6.37	6.48	6.46	6.57
単体自己資本比率（国内基準）	%	10.38	10.00	10.03	10.14	9.97
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,133 [530]	1,136 [555]	1,155 [501]	1,099 [532]	1,100 [553]
信託財産額		34,291	25,412	21,591	28,300	23,496
信託勘定貸出金残高		1,827	1,407	1,180	1,629	1,285

[注] 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 2018年度中間会計期間より、役員報酬BIP信託による株式報酬制度を導入し、役員報酬BIP信託が保有する当行株式を中間財務諸表において株主資本における自己株式として計上しております。役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり中間（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

中間財務諸表

◎中間貸借対照表

[単位：百万円]

	前中間会計期間 2018年9月30日	当中間会計期間 2019年9月30日
(資産の部)		
現金預け金	192,683	219,952
コールローン	981	—
買入金銭債権	215	212
有価証券	414,197	399,761
貸出金	1,581,792	1,622,580
外国為替	4,544	4,954
その他資産	26,144	23,926
その他の資産	26,144	23,926
有形固定資産	19,714	19,490
無形固定資産	1,917	1,720
支払承諾見返	9,774	8,354
貸倒引当金	△7,310	△6,967
資産の部合計	2,244,657	2,293,986
(負債の部)		
預金	2,023,665	2,076,108
借入金	30,000	30,000
外国為替	43	88
信託勘定借	24,004	20,410
その他負債	5,318	5,109
未払法人税等	1,267	1,170
リース債務	724	605
資産除去債務	362	356
その他の負債	2,963	2,976
賞与引当金	616	634
役員賞与引当金	8	8
退職給付引当金	5,521	1,563
株式報酬引当金	—	52
信託元本補填引当金	76	54
睡眠預金払戻損失引当金	239	214
繰延税金負債	857	1,248
再評価に係る繰延税金負債	1,213	1,197
支払承諾	9,774	8,354
負債の部合計	2,101,341	2,145,043
(純資産の部)		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,629	17,631
資本準備金	17,623	17,623
その他資本剰余金	5	7
利益剰余金	91,970	96,716
利益準備金	9,535	9,535
その他利益剰余金	82,435	87,181
別途積立金	78,920	84,120
繰越利益剰余金	3,515	3,061
自己株式	△1,069	△1,547
株主資本合計	131,255	135,525
その他有価証券評価差額金	10,645	11,990
繰延ヘッジ損益	△17	1
土地再評価差額金	1,247	1,267
評価・換算差額等合計	11,875	13,259
新株予約権	185	157
純資産の部合計	143,316	148,942
負債及び純資産の部合計	2,244,657	2,293,986

◎中間損益計算書

[単位：百万円]

	前中間会計期間 自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日	当中間会計期間 自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日
経常収益	18,979	18,065
資金運用収益	14,235	14,345
(うち貸出金利息)	(12,077)	(12,299)
(うち有価証券利息配当金)	(2,025)	(1,656)
信託報酬	79	64
役務取引等収益	2,704	2,517
その他業務収益	266	319
その他経常収益	1,694	818
経常費用	15,367	15,153
資金調達費用	526	710
(うち預金利息)	(428)	(630)
役務取引等費用	1,731	1,719
その他業務費用	1,056	54
営業経費	11,016	11,095
その他経常費用	1,036	1,573
経常利益	3,612	2,912
特別損失	23	27
固定資産処分損	23	27
税引前中間純利益	3,589	2,884
法人税、住民税及び事業税	1,252	1,122
法人税等調整額	△75	△274
法人税等合計	1,177	848
中間純利益	2,412	2,036

◎中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

[単位：百万円]

	株主資本							
	資本金	資本剰余金				利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	22,725	17,623	－	17,623	9,535	74,420	6,443	90,398
当中間期変動額								
剰余金の配当							△840	△840
中間純利益							2,412	2,412
別途積立金の積立						4,500	△4,500	－
自己株式の取得								
自己株式の処分			5	5				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	5	5	－	4,500	△2,927	1,572
当中間期末残高	22,725	17,623	5	17,629	9,535	78,920	3,515	91,970

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△788	129,959	11,167	－	1,247	12,414	241	142,615
当中間期変動額								
剰余金の配当		△840						△840
中間純利益		2,412						2,412
別途積立金の積立		－						－
自己株式の取得	△332	△332						△332
自己株式の処分	50	56						56
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△521	△17	－	△539	△56	△595
当中間期変動額合計	△281	1,296	△521	△17	－	△539	△56	700
当中間期末残高	△1,069	131,255	10,645	△17	1,247	11,875	185	143,316

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

[単位：百万円]

	株主資本							
	資本剰余金					利益剰余金		
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	22,725	17,623	7	17,631	9,535	78,920	7,125	95,581
当中間期変動額								
剰余金の配当							△840	△840
中間純利益							2,036	2,036
別途積立金の積立						5,200	△5,200	—
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩							△59	△59
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	5,200	△4,064	1,135
当中間期末残高	22,725	17,623	7	17,631	9,535	84,120	3,061	96,716

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,045	134,891	10,605	—	1,208	11,814	157	146,863
当中間期変動額								
剰余金の配当		△840						△840
中間純利益		2,036						2,036
別途積立金の積立		—						—
自己株式の取得	△501	△501						△501
土地再評価差額金の取崩		△59						△59
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			1,384	1	59	1,444	—	1,444
当中間期変動額合計	△501	634	1,384	1	59	1,444	—	2,078
当中間期末残高	△1,547	135,525	11,990	1	1,267	13,259	157	148,942

【注記事項】

(重要な会計方針)

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 : 15年~50年
その他: 5年~15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,470百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(5) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、役員報酬BIP信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

(6) 信託元本補填引当金

信託元本補填引当金は、元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、信託勘定における貸出金の回収不能見込額を基礎として、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託)

取締役等に対して信託を通じ当行株式を交付する取引に関する注記については、中間連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間（2019年9月30日）

- 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 4,207百万円
出資金 72百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,011百万円
延滞債権額 10,781百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 468百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 6,757百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 19,018百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
5,501百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 73,255百万円
計 73,255 〃
担保資産に対応する債務
預金 15,623百万円
借入金 30,000 〃

その他の資産には、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

- | | |
|-------------|-----------|
| 保証金 | 492百万円 |
| 中央清算機関差入証拠金 | 20,000百万円 |
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 217,969百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 135,683百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
上記のほか、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。
当座貸越未実行残高 87,700百万円
 - 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 21,587百万円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 97百万円
償却債権取立益 58百万円
- 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 677百万円
無形固定資産 298百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 986百万円
株式等売却損 300百万円

(有価証券関係)

当中間会計期間（2019年9月30日）

○子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)	
子会社株式	4,207
合計	4,207

監査証明（単体）

当行の当中間会計期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

決算の状況

◎業務粗利益等の状況

[単位：百万円]

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	(△1)	(1)		(△4)	(4)	
	13,512	196	13,709	13,545	89	13,635
資金運用収益	(-)	(1)		(-)	(4)	
	13,915	320	14,235	13,874	476	14,345
資金調達費用	(1)	(-)		(4)	(-)	
	403	124	526	328	386	710
信託報酬	79	-	79	64	-	64
役務取引等収支	951	20	972	774	23	797
役務取引等収益	2,664	40	2,704	2,475	41	2,517
役務取引等費用	1,712	19	1,731	1,700	18	1,719
その他業務収支	△519	△270	△790	114	150	265
その他業務収益	107	158	266	168	150	319
その他業務費用	627	429	1,056	54	-	54
業務粗利益	(△1)	(1)		(△4)	(4)	
	14,023	△52	13,971	14,499	263	14,762
業務粗利益率	1.39%	△0.33%	1.37%	1.42%	1.49%	1.43%
業務純益			2,924			3,130
実質業務純益			3,114			3,759
コア業務純益			3,988			3,631
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）			3,902			3,627

[注] 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）であり、合計には含めておりません。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{期中日数} \times 365} \times 100$
資金運用勘定平均残高

◎資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[単位：百万円、%]

		2018年9月期			2019年9月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	国内業務部門	1,999,484	13,915	1.38	2,033,493	13,874	1.36
		(-)	(-)		(-)	(-)	
	国際業務部門	31,131	320	2.05	35,111	476	2.70
		(2,941)	(1)		(16,116)	(4)	
	計	2,027,674	14,235	1.40	2,052,488	14,345	1.39
うち貸出金	国内業務部門	1,545,963	12,072	1.55	1,607,530	12,299	1.52
	国際業務部門	273	5	3.75	-	-	-
	計	1,546,237	12,077	1.55	1,607,530	12,299	1.52
うち商品有価証券	国内業務部門	1	-	0.00	0	-	0.00
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	計	1	-	0.00	0	-	0.00
うち有価証券	国内業務部門	399,977	1,823	0.90	374,355	1,558	0.83
	国際業務部門	19,691	202	2.05	11,843	98	1.66
	計	419,668	2,025	0.96	386,199	1,656	0.85
うちコールローン及び買入手形	国内業務部門	7,923	△1	△0.04	14,207	△3	△0.04
	国際業務部門	1,302	10	1.56	755	4	1.18
	計	9,225	8	0.17	14,963	1	0.01
うち預け金	国内業務部門	45,311	22	0.09	37,194	19	0.10
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	計	45,311	22	0.09	37,194	19	0.10
資金調達勘定	国内業務部門	2,022,193	403	0.03	2,084,364	328	0.03
		(2,941)	(1)		(16,116)	(4)	
	国際業務部門	32,071	124	0.77	36,518	386	2.11
		(-)	(-)		(-)	(-)	
	計	2,051,323	526	0.05	2,104,766	710	0.06
うち預金	国内業務部門	1,962,488	308	0.03	2,016,286	243	0.02
	国際業務部門	31,128	120	0.76	36,480	386	2.11
	計	1,993,616	428	0.04	2,052,766	630	0.06
うちコールマネー及び受渡手形	国内業務部門	491	△0	△0.04	273	△0	△0.03
	国際業務部門	20	0	2.26	-	-	-
	計	512	0	0.04	273	△0	△0.03
うち債券貸借取引受入担保金	国内業務部門	465	0	0.00	-	-	-
	国際業務部門	886	2	0.60	-	-	-
	計	1,351	2	0.40	-	-	-
うち借入金	国内業務部門	30,000	-	0.00	30,000	-	0.00
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	計	30,000	-	0.00	30,000	-	0.00

[注] 1. 平均残高は、原則として日々の残高に基づいて算出しております。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高（内書き）及び利息（内書き）であり、合計には含めておりません。

◎国内業務部門の受取・支払利息の分析

[単位：百万円]

	2018年9月期			2019年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	137	△115	22	236	△278	△41
うち貸出金	771	△432	338	480	△253	227
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△295	△6	△302	△116	△148	△265
うちコールローン	0	△2	△1	△1	0	△1
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△0	△0	△1	△3	0	△3
支払利息	20	△150	△130	12	△86	△74
うち預金	18	△123	△104	8	△73	△64
うちコールマネー	0	△0	0	0	0	0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△0	△0	△0	△0	—	△0
うち借入金	—	—	—	—	—	—

[注] 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

◎国際業務部門の受取・支払利息の分析

[単位：百万円]

	2018年9月期			2019年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△221	15	△206	41	114	155
うち貸出金	△0	1	1	△5	—	△5
うち有価証券	△300	△12	△313	△80	△23	△103
うちコールローン	1	1	2	△4	△1	△5
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	△25	87	62	17	245	262
うち預金	△0	91	91	20	245	266
うちコールマネー	0	0	0	△0	—	△0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△18	△1	△19	△2	—	△2
うち借入金	—	—	—	—	—	—

[注] 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

◎利益率

[単位：%]

	2018年9月期	2019年9月期
総資産経常利益率	0.32	0.25
資本経常利益率	5.42	4.21
総資産中間純利益率	0.21	0.18
資本中間純利益率	3.61	2.94

[注] 1. 総資産経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益} / \text{期中日数} \times 365}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益} / \text{期中日数} \times 365}{\text{純資産計平均残高}} \times 100$

◎利鞘等

[単位：%]

		2018年9月期			2019年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	銀行勘定	1.38	2.05	1.40	1.36	2.70	1.39
	信託勘定	0.64	—	0.64	0.60	—	0.60
資金調達原価	銀行勘定	1.05	4.06	1.10	1.02	5.27	1.11
	信託勘定	0.02	—	0.02	0.02	—	0.02
総資金利鞘	銀行勘定	0.33	△2.01	0.30	0.34	△2.57	0.28
	（信託勘定を含む総合）	0.33	—	0.30	0.34	—	0.29

預金業務の状況

◎種類別預金残高（平均残高）

[単位：百万円]

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,244,568 (62.6)	— (—)	1,244,568 (61.6)	1,326,853 (65.1)	— (—)	1,326,853 (63.9)
うち有利息預金	1,086,495	—	1,086,495	1,166,442	—	1,166,442
定期性預金	709,243 (35.7)	— (—)	709,243 (35.1)	681,615 (33.4)	— (—)	681,615 (32.8)
うち固定金利定期預金	707,802	—	707,802	680,197	—	680,197
うち変動金利定期預金	395	—	395	404	—	404
その他の預金	8,676 (0.4)	31,128 (100.0)	39,804 (2.0)	7,817 (0.4)	36,480 (100.0)	44,298 (2.1)
合計	1,962,488 (98.7)	31,128 (100.0)	1,993,616 (98.7)	2,016,286 (98.9)	36,480 (100.0)	2,052,766 (98.9)
金銭信託	26,565 (1.3)	— (—)	26,565 (1.3)	22,330 (1.1)	— (—)	22,330 (1.1)
総合計	1,989,053 (100.0)	31,128 (100.0)	2,020,181 (100.0)	2,038,616 (100.0)	36,480 (100.0)	2,075,097 (100.0)

- [注] 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋積立定期＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. 国際部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
4. () 内は構成比 (%)

◎定期預金の残存期間別残高

[単位：百万円]

	2018年9月期						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	200,934	153,153	270,250	36,817	36,898	17,359	715,413
うち固定金利定期預金	200,492	152,851	269,710	36,767	36,870	17,359	714,052
うち変動金利定期預金	91	68	153	50	28	—	392

[注] 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

[単位：百万円]

	2019年9月期						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	167,247	131,267	285,489	45,380	37,183	15,302	681,871
うち固定金利定期預金	166,832	130,950	284,946	45,345	37,151	15,302	680,527
うち変動金利定期預金	88	84	163	33	32	—	402

[注] 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

◎預貸率・預証率の推移

[単位：%]

		2018年9月期			2019年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末値	79.42 (78.49)	0.87 (0.87)	78.16 (77.26)	79.74 (78.96)	— (—)	78.15 (77.40)
	平均値	78.77 (77.79)	0.87 (0.87)	77.55 (76.61)	79.72 (78.91)	— (—)	78.31 (77.52)
預証率	期末値	19.99 (19.74)	49.48 (49.48)	20.46 (20.21)	19.05 (18.85)	29.23 (29.23)	19.25 (19.05)
	平均値	20.38 (20.10)	63.25 (63.25)	21.05 (20.77)	18.56 (18.36)	32.46 (32.46)	18.81 (18.61)

[注] () 書きは信託勘定を含んでおります。

融資業務の状況

◎貸出金科目別残高（平均残高）

[単位：百万円]

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	115,204	—	115,204	115,236	—	115,236
証書貸付	1,349,139	273	1,349,412	1,403,664	—	1,403,664
当座貸越	75,969	—	75,969	83,328	—	83,328
割引手形	5,649	—	5,649	5,301	—	5,301
合計（銀行勘定）	1,545,963	273	1,546,237	1,607,530	—	1,607,530
信託勘定貸付	1,493	—	1,493	1,227	—	1,227
総合計	1,547,456	273	1,547,730	1,608,757	—	1,608,757

◎貸出金の残存期間別残高

[単位：百万円]

	2018年9月期			2019年9月期		
	総貸出金	うち変動金利	うち固定金利	総貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	150,883	—	—	138,203	—	—
1年超3年以下	64,083	16,477	47,606	59,559	17,042	42,516
3年超5年以下	89,945	34,837	55,108	97,482	34,657	62,824
5年超7年以下	79,457	45,311	34,146	86,915	45,941	40,973
7年超	1,109,335	918,386	190,948	1,150,593	960,233	190,360
期間の定めのないもの	88,086	4,120	83,966	89,825	5,056	84,769
合計	1,581,792	—	—	1,622,580	—	—

[注] 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

◎貸出金業種別内訳

[単位：百万円、%]

	2018年9月期		2019年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内				
製造業	34,626 (34,630)	2.19 (2.19)	34,996 (34,999)	2.16 (2.16)
農業、林業	2,059 (2,059)	0.13 (0.13)	2,413 (2,413)	0.15 (0.15)
漁業	482 (482)	0.03 (0.03)	563 (563)	0.03 (0.03)
鉱業、採石業、砂利採取業	3,249 (3,249)	0.21 (0.21)	2,201 (2,201)	0.14 (0.14)
建設業	47,587 (47,612)	3.01 (3.01)	48,446 (48,473)	2.99 (2.99)
電気・ガス・熱供給・水道業	6,693 (6,693)	0.42 (0.42)	12,705 (12,705)	0.78 (0.78)
情報通信業	10,178 (10,178)	0.64 (0.64)	10,952 (10,952)	0.68 (0.67)
運輸業、郵便業	13,431 (13,441)	0.85 (0.85)	10,325 (10,335)	0.64 (0.64)
卸売業、小売業	98,727 (98,896)	6.24 (6.25)	97,149 (97,283)	5.99 (5.99)
金融業、保険業	21,923 (21,923)	1.39 (1.38)	19,260 (19,260)	1.19 (1.19)
不動産業、物品賃貸業	481,852 (482,581)	30.46 (30.48)	513,226 (513,815)	31.63 (31.64)
各種サービス業	179,960 (180,029)	11.38 (11.37)	178,271 (178,328)	10.98 (10.98)
地方公共団体	116,470 (116,470)	7.36 (7.36)	118,383 (118,383)	7.29 (7.29)
その他	564,545 (564,948)	35.69 (35.68)	573,683 (574,045)	35.35 (35.35)
合計	1,581,792 (1,583,199)	100.00 (100.00)	1,622,580 (1,623,760)	100.00 (100.00)

[注] 1. () 書きは信託勘定を含んでおります。
2. 海外及び特別国際金融取引勘定分は該当事項ありません。

◎貸出金残高・支払承諾見返額の担保別内訳

[単位：百万円]

	2018年9月期		2019年9月期	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	906	—	802	—
債権	10,979	12	10,178	6
不動産	422,518	2,578	466,450	2,740
商品	518	—	528	—
その他	—	—	—	—
計	434,923	2,591	477,960	2,747
保証	574,097	0	564,392	0
信用	574,179	7,182	581,408	5,606
合計	1,583,199	9,774	1,623,760	8,354

[注] 信託勘定を含んでおります。

◎中小企業等に対する貸出金残高

[単位：百万円、%]

	2018年9月期		2019年9月期	
総貸出金残高	1,581,792	(1,583,199)	1,622,580	(1,623,760)
うち中小企業等貸出金残高	1,399,249	(1,400,656)	1,443,964	(1,445,144)
(総貸出金残高に占める割合)	88.45	(88.46)	88.99	(89.00)

[注] 1. () 書きは信託勘定を含んでおります。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

◎貸出金資金使途別残高

[単位：百万円、%]

	2018年9月期		2019年9月期	
総貸出金残高	1,581,792	(1,583,199)	1,622,580	(1,623,760)
うち設備資金	1,132,715	(1,133,749)	1,193,686	(1,194,533)
(総貸出金残高に占める割合)	71.61	(71.61)	73.57	(73.57)
うち運転資金	449,076	(449,450)	428,893	(429,227)
(総貸出金残高に占める割合)	28.39	(28.39)	26.43	(26.43)

[注] () 書きは信託勘定を含んでおります。

◎貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

[単位：百万円]

	2018年9月期					2019年9月期					摘要
	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		期末残高	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	4,267	4,457	—	4,267	4,457	3,591	4,220	—	3,591	4,220	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	3,025	2,818	615	2,375	2,852	3,036	2,712	647	2,354	2,747	*洗替及び貸倒引当金戻入益による取崩額

◎貸出金償却額

[単位：百万円]

	2018年9月期		2019年9月期	
貸出金償却額	90	(90)	67	(67)

[注] () 書きは信託勘定を含んでおります。

◎特定海外債権残高

該当事項ありません。

◎リスク管理債権残高

[単位：百万円]

	2018年9月期		2019年9月期	
破綻先債権額	851	(853)	1,011	(1,011)
延滞債権額	11,297	(11,609)	10,781	(11,076)
3カ月以上延滞債権額	242	(242)	468	(468)
貸出条件緩和債権額	8,841	(8,849)	6,757	(6,757)
合計	21,233	(21,554)	19,018	(19,313)

[注] 1. 上記の債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。

2. () 書きは信託勘定を含んでおります。

3. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

4. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

5. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

6. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

◎金融再生法に基づく開示債権

[単位：百万円]

	債権		2019年9月期における担保等による保全額・保全率			
	2018年9月期	2019年9月期	保全額	担保等の保全額	引当額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,698 (0.42%)	6,803 (0.41%)	6,803	5,097	1,705	100.00%
危険債権	5,801 (0.36%)	5,307 (0.32%)	4,348	3,286	1,061	81.92%
要管理債権	9,092 (0.57%)	7,225 (0.44%)	5,339	4,320	1,018	73.89%
小 計	21,593 (1.35%)	19,336 (1.18%)	16,491	12,705	3,785	85.28%
正常債権	1,572,504 (98.64%)	1,613,785 (98.81%)	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当			
総与信額	1,594,098 (100.00%)	1,633,122 (100.00%)				

- [注] 1. 信託勘定を含んでおります。
2. 総与信額には貸出金以外に外国為替与信、貸付有価証券、仮払金、未収利息、支払承諾見返を含みます。
3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
4. () 書きは総与信額に占める比率となっております。
5. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
6. 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
7. 要管理債権
3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。
8. 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績が特に問題ないものとして、上記5. から7. までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

◎自己査定結果と開示債権との関係（単体）

[単位：百万円]

自己査定結果（債務者区分） 対象：総与信					金融再生法 開示債権	リスク 管理債権	引当金	保全率
債務者区分 （償却後）	分 類				対象：総与信	対象：貸出金		（引当率）
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 1,020	引当・担保・保証 等による保全部分 110	910	全額 引当	償却 引当	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 6,803 保全率： 100.00%	破綻先債権 1,011	102	100.00%
実質破綻先 5,782	引当・担保・保証 等による保全部分 2,144	3,638					1,603	100.00%
破綻懸念先 5,307	引当・担保・保証 等による保全部分 2,256	2,206	必要額 を引当 844		危険債権 5,307 保全率： 81.92%	延滞債権 11,076	1,061	81.92% (52.52%)
要注意先	担保： 5,428 信用： 3,457							
	要管理先 8,886	1,862	7,024	貸倒実績率に基 づく3年間の予 想損失額を引当。 資本的劣後ロー ン（DDS）は全 額引当。	要管理債権 7,225 保全率： 73.89%	3カ月以上 延滞債権 468	1,106	73.53% (31.99%)
	要管理先 以外の 要注意先 159,909	22,998	136,911		小計 19,336 全体の保全率 85.28%	貸出条件 緩和債権 6,757		
				貸倒実績率に基 づく1年間の予 想損失額を引当。	正常債権 1,613,785	合計 19,313	2,742	
正常先 1,452,215	1,452,215						374	
合計 1,633,122	1,481,586	150,690	844	—	1,633,122	1,623,760	6,990	84.23% (53.91%)

[注] 信託勘定を含んでおります。

証券業務の状況

◎保有有価証券残高（平均残高）

[単位：百万円]

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	144,042 (36.0)	— (—)	144,042 (34.3)	125,147 (33.5)	— (—)	125,147 (32.4)
地方債	94,307 (23.6)	— (—)	94,307 (22.5)	106,687 (28.5)	— (—)	106,687 (27.6)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	90,196 (22.6)	— (—)	90,196 (21.5)	92,218 (24.6)	— (—)	92,218 (23.9)
株式	20,651 (5.1)	— (—)	20,651 (4.9)	16,834 (4.5)	— (—)	16,834 (4.4)
その他の証券	50,779 (12.7)	19,691 (100.0)	70,470 (16.8)	33,468 (8.9)	11,843 (100.0)	45,312 (11.7)
うち外国債券	— (—)	19,691 (99.9)	19,691 (4.7)	— (—)	11,843 (99.9)	11,843 (3.1)
うち外国株式	— (—)	0 (0.1)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.1)	0 (0.0)
合計	399,977 (100.0)	19,691 (100.0)	419,668 (100.0)	374,355 (100.0)	11,843 (100.0)	386,199 (100.0)

[注] () 内は構成比 (%)

◎商品有価証券平均残高

[単位：百万円]

	2018年9月期	2019年9月期
商品国債	1	0
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	1	0

◎有価証券の残存期間別残高

[単位：百万円]

	2018年9月期							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	16,532	59,908	23,035	7,713	—	25,937	—	133,128
地方債	12,652	31,019	23,659	4,828	5,576	20,799	—	98,536
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	9,805	24,520	12,577	4,084	6,849	33,346	—	91,184
株式	—	—	—	—	—	—	30,845	30,845
その他の証券	3,529	2,826	13,928	4,205	24,858	999	10,154	60,502
うち外国債券	1,565	2,672	3,625	3,098	5,141	—	—	16,102
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

[単位：百万円]

	2019年9月期							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	11,024	64,544	11,682	—	10,915	24,563	—	122,730
地方債	14,460	37,688	12,249	6,974	9,509	29,661	—	110,543
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	16,611	17,742	16,886	6,484	1,744	37,260	—	96,729
株式	—	—	—	—	—	—	23,012	23,012
その他の証券	—	7,917	7,069	12,827	9,988	—	8,941	46,744
うち外国債券	—	3,402	3,888	4,417	401	—	—	12,110
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

時価情報

◎有価証券関係

1. 売買目的有価証券

該当事項ありません。

2. 満期保有目的の債券

[単位：百万円]

	種類	2018年9月期			2019年9月期		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	11,014	11,924	910	10,915	12,166	1,250
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他の有価証券	—	—	—	—	—	—
	小計	11,014	11,924	910	10,915	12,166	1,250
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他の有価証券	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		11,014	11,924	910	10,915	12,166	1,250

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

該当事項ありません。

[注] 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

[単位：百万円]

	2018年9月期	2019年9月期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	4,207	4,207
関連法人等株式	—	—
合計	4,207	4,207

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

[単位：百万円]

	種類	2018年9月期			2019年9月期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	20,607	9,875	10,732	14,615	7,371	7,243
	債券	252,342	247,247	5,094	301,234	293,790	7,444
	国債	107,190	105,389	1,801	108,755	105,893	2,861
	地方債	86,594	84,488	2,106	105,849	103,019	2,830
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	58,556	57,369	1,186	86,629	84,877	1,752
	その他	20,767	19,874	893	40,068	37,326	2,741
	外国債券	6,375	6,234	140	11,210	10,767	442
	その他の有価証券	14,392	13,639	752	28,857	26,558	2,299
	小計	293,717	276,997	16,719	355,917	338,487	17,429
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,907	4,357	△449	2,156	2,480	△324
	債券	59,493	59,761	△267	17,854	17,882	△28
	国債	14,923	15,055	△131	3,059	3,063	△3
	地方債	11,941	12,012	△70	4,694	4,706	△12
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	32,628	32,693	△65	10,100	10,112	△12
	その他	39,012	40,057	△1,044	5,789	5,864	△74
	外国債券	9,727	9,905	△177	899	904	△4
	その他の有価証券	29,285	30,151	△866	4,889	4,959	△70
	小計	102,413	104,176	△1,762	25,800	26,227	△427
合計		396,131	381,173	14,957	381,717	364,715	17,002

[注] 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

[単位：百万円]

	2018年9月期	2019年9月期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	2,123	2,033
その他	721	886
合計	2,845	2,920

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2018年9月期における減損処理はありません。

2019年9月期における減損処理額は、株式28百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「中間決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、または30%以上50%未満下落し、かつ過去の時価の推移等を勘案して判定する内部基準に該当する場合」としております。

◎金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項ありません。

◎デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項ありません。

(2) 通貨関連取引

[単位：百万円]

種類	2018年9月30日				2019年9月30日			
	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
為替予約								
店頭 売建	11,202	—	△196	△196	4,170	—	47	47
買建	1,782	—	23	23	813	—	2	2
合計	—	—	△172	△172	—	—	50	50

[注] 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。
3. 金融商品取引所取引については、該当事項ありません。

(3) 株式関連取引

該当事項ありません。

(4) 債券関連取引

該当事項ありません。

(5) 商品関連取引

該当事項ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項ありません。

(2) 通貨関連取引

[単位：百万円]

ヘッジ会計の方法	種類	2018年9月30日				2019年9月30日			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	為替予約	外貨預金	24,050	—	195	外貨預金	33,200	—	△126
合計		—	—	—	195	—	—	—	△126

[注] 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。
3. 為替予約等の振当処理によるものは、該当事項ありません。

(3) 株式関連取引

該当事項ありません。

(4) 債券関連取引

該当事項ありません。

株式の状況

◎大株主の状況

[2019年9月30日現在]

氏名又は名称	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有株式数の割合（％）
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST（常任代理人 香港上海銀行東京支店）	1,216	5.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	927	3.88
沖縄土地住宅株式会社	709	2.97
日本生命保険相互会社	668	2.80
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS（常任代理人 香港上海銀行東京支店）	650	2.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	631	2.64
沖縄銀行行員持株会	626	2.62
沖縄電力株式会社	592	2.48
住友生命保険相互会社	547	2.29
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCROO （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	471	1.97
計	7,042	29.49

[注] 2018年5月2日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書（大量保有報告書の変更報告書）において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2018年4月27日現在で以下の株式を保有している旨が記載されていますが、当行として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
シルチェスター・インターナショナル・ インベスターズ・エルエルピー (Sillchester International Investors LLP)	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティーエル、ブル トン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル5階	2,984	12.31

◎信託財産残高表

[単位：百万円、%]

資産	2018年9月期		2019年9月期	
	金額	構成比	金額	構成比
貸出金	1,407	5.54	1,180	5.47
その他債権	0	0.00	0	0.00
銀行勘定貸	24,004	94.46	20,410	94.53
資産の部合計	25,412	100.00	21,591	100.00

[単位：百万円、%]

負債	2018年9月期		2019年9月期	
	金額	構成比	金額	構成比
金銭信託	25,412	100.00	21,591	100.00
負債の部合計	25,412	100.00	21,591	100.00

- [注] 1. 元本補填契約のある信託の貸出金 2018年9月期末1,407百万円のうち、破綻先債権額は1百万円、延滞債権額は311百万円、3ヶ月以上延滞債権は該当金額なし、貸出条件緩和債権額は8百万円であります。また、これらの債権額の合計額は321百万円であります。
2. 元本補填契約のある信託の貸出金 2019年9月期末1,180百万円のうち、延滞債権額は295百万円、破綻先債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権は該当金額なしであります。また、これらの債権額の合計額は295百万円であります。

◎元本補填契約のある信託の受入状況、運用状況（合同運用指定金銭信託）

受入状況			運用状況		
[単位：百万円]			[単位：百万円]		
	2018年9月期	2019年9月期		2018年9月期	2019年9月期
元本	25,407	21,587	貸出金	1,407	1,180
債権償却準備金	3	2	その他	24,005	20,410
その他	1	1			
計	25,412	21,591	計	25,412	21,591

[注] 当行は金銭信託のみ取り扱っているため、「金銭信託等の期末受託残高」及び「金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの期末残高」は上表のとおりであります。

◎金銭信託の期間別元本残高

[単位：百万円]

期間	2018年9月期	2019年9月期
1年以上2年未満	1,872	1,727
2年以上5年未満	5,770	3,856
5年以上	17,764	16,003
合計	25,407	21,587

◎有価証券残高

該当事項ありません。

◎貸出金の科目別期末残高

[単位：百万円]

種類	2018年9月期	2019年9月期
証書貸付	1,075	866
手形貸付	331	313
合計	1,407	1,180

◎貸出金の契約期間別残高

[単位：百万円]

期間	2018年9月期	2019年9月期
1年以下	227	239
1年超3年以下	136	102
3年超5年以下	69	59
5年超7年以下	21	20
7年超	952	758
合計	1,407	1,180

◎貸出金業種別内訳

[単位：百万円、%]

	2018年9月期		2019年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	3	0.22	2	0.18
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	25	1.79	26	2.24
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	10	0.71	10	0.85
卸売業、小売業	168	11.96	133	11.33
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	728	51.77	588	49.88
各種サービス業	68	4.90	57	4.83
地方公共団体	—	—	—	—
その他	403	28.65	362	30.69
合計	1,407	100.00	1,180	100.00

[注] 海外及び特別国際金融取引勘定分については該当事項ありません。

◎貸出金の担保別内訳

[単位：百万円]

種類	2018年9月期	2019年9月期
有価証券	—	—
債権	484	449
不動産	732	614
計	1,216	1,064
保証	—	—
信用	190	115
合計	1,407	1,180

◎元本補填契約のある信託に係るリスク管理債権

[単位：百万円]

	2018年9月期	2019年9月期
破綻先債権額	1	—
延滞債権額	311	295
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	8	—
合計	321	295

◎中小企業等に対する貸出金残高

[単位：百万円、%]

	2018年9月期	2019年9月期
総貸出金残高	1,407	1,180
うち中小企業等貸出金残高	1,407	1,180
(総貸出金残高に占める割合)	100.00	100.00

[注] 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

◎貸出金資金使途別残高

[単位：百万円、%]

	2018年9月期		2019年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,033	73.46	846	71.73
運転資金	373	26.54	333	28.27
合計	1,407	100.00	1,180	100.00

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（自己資本の構成）

〔銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項〕（2014年金融庁告示第7号）に基づき記載しております。各項目にその条文番号を示しております。

本誌において「自己資本比率告示」とは、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（2006年金融庁告示第19号）をいいます。

<自己資本の構成に関する事項>

1. 連結自己資本の構成（第12条第2項）

			[単位：百万円]
項目	2018年9月期	2019年9月期	
	経過措置による 不算入額	経過措置による 不算入額	
コア資本に係る基礎項目（1）			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	140,467	145,309	
うち、資本金及び資本剰余金の額	42,378	42,380	
うち、利益剰余金の額	99,999	105,312	
うち、自己株式の額（△）	1,069	1,547	
うち、社外流出予定額（△）	840	835	
うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△855	△805	
うち、為替換算調整勘定	-	-	
うち、退職給付に係るものの額	△855	△805	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	185	157	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,304	5,094	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,304	5,094	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	664	554	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,496	1,335	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	147,262	151,645	
コア資本に係る調整項目（2）			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,160	290	1,318
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,160	290	1,318
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	1,160		1,318
自己資本			
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	146,102		150,327
リスク・アセット等（3）			
信用リスク・アセットの額の合計額	1,309,069		1,346,232
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,960		△1,350
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	290		-
うち、繰延税金資産	-		-
うち、退職給付に係る資産	-		-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△2,250		△1,350
うち、上記以外に該当するものの額	-		-
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	-		-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	61,616		61,746
信用リスク・アセット調整額	-		-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,370,685		1,407,978
連結自己資本比率			
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.65%		10.67%

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（自己資本の構成）

2. 単体自己資本の構成（第10条第2項）

[単位：百万円]

項目	2018年9月期 経過措置による 不算入額	2019年9月期 経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	130,414	134,690
うち、資本金及び資本剰余金の額	40,354	40,356
うち、利益剰余金の額	91,970	96,716
うち、自己株式の額（△）	1,069	1,547
うち、社外流出予定額（△）	840	835
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	185	157
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,457	4,220
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,457	4,220
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積の永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	664	554
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	135,722	139,622
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,075	268
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,075	268
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	1,075	1,205
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	134,646	138,416
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,289,881	1,324,559
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,981	△1,350
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	268	-
うち、繰延税金資産	-	-
うち、前払年金費用	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△2,250	△1,350
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	55,290	55,045
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,345,171	1,379,605
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.00%	10.03%

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（定量的情報）（連結）

＜定量的な開示事項＞

○連結に係る定量的な開示事項

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（第12条第4項第1号）

該当事項はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項（第12条第4項第2号）

(1) 信用リスクに関する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

【単位：百万円】

	2018年9月期 所要自己資本の額	2019年9月期 所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	11	8
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	11	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	199	196
10. 地方三公社向け	1	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	622	546
12. 法人等向け	19,378	20,812
13. 中小企業等向け及び個人向け	13,419	13,333
14. 抵当権付住宅ローン	2,018	2,028
15. 不動産取得等事業向け	12,007	12,441
16. 三月以上延滞等	122	149
17. 取立未済手形	0	0
18. 信用保証協会等による保証付	158	158
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	1,214	502
21. 上記以外	2,874	2,954
22. 証券化	—	—
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	479
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	11	—
26. 他の金融機関の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△90	△54
合計	51,963	53,557

オフ・バランス取引等項目

【単位：百万円】

	2018年9月期 所要自己資本の額	2019年9月期 所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—
3. 短期の貿易関連偶発債務	1	1
4. 特定の取引に係る偶発債務	79	81
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	6	—
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	216	155
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	38	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	50	51
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	3	0
カレント・エクスポージャー方式	3	0
派生商品取引	3	0
外為関連取引	2	0
金利関連取引	0	—
株式関連取引	0	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの 信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	396	291

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（定量的情報）（連結）

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

[単位：百万円]

	2018年9月期	2019年9月期
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,464	2,469
基礎的手法	2,464	2,469

(3) 連結総所要自己資本額

[単位：百万円]

	2018年9月期	2019年9月期
	54,827	56,319

3. 信用リスクに関する事項（第12条第4項第3号）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高（種類別・区分ごとの内訳）

[単位：百万円]

2018年9月期	合計	信用リスクに関するエクスポージャー			三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	2,670,015	1,986,049	318,407	715	3,161
国外計	17,853	284	16,237	5	—
地域別合計	2,687,869	1,986,333	334,644	721	3,161
製造業	50,881	39,890	4,998	0	115
農業、林業	2,162	2,162	—	—	—
漁業	507	507	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3,812	3,812	—	—	—
建設業	60,039	59,200	300	0	60
電気・ガス・熱供給・水道業	26,419	19,799	4,286	—	—
情報通信業	16,976	13,246	2,510	—	11
運輸業、郵便業	19,097	17,147	701	—	23
卸売業、小売業	137,523	133,726	1,469	0	204
金融業、保険業	330,617	126,770	25,174	587	—
不動産業、物品賃貸業	376,734	362,237	4,348	—	350
各種サービス業	211,701	208,957	1,801	—	227
国・地方公共団体	462,530	151,616	289,053	—	—
個人	847,597	845,430	—	—	2,166
その他	141,267	1,827	—	132	—
業種別合計	2,687,869	1,986,333	334,644	721	3,161
1年以下	677,824	465,689	40,859	721	651
5年以下	416,454	226,708	178,705	—	387
10年以下	286,536	228,694	36,408	—	373
10年超	1,145,572	1,064,497	78,671	—	1,429
期間の定めのないもの	161,482	743	—	—	317
残存期間別合計	2,687,869	1,986,333	334,644	721	3,161

※デリバティブ取引は与信相当額を計上しております。なお、同取引における想定元本は35,673百万円です。

※合計欄には、株式等エクスポージャー、営業用資産に係るエクスポージャー等を含んでいます。

[単位：百万円]

2019年9月期	合計	信用リスクに関するエクスポージャー			三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	2,721,370	2,026,595	322,940	37	4,173
国外計	13,168	—	11,738	59	—
地域別合計	2,734,539	2,026,595	334,678	97	4,173
製造業	55,847	43,584	9,102	2	105
農業、林業	2,756	2,756	—	—	6
漁業	602	569	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3,363	3,363	—	—	—
建設業	61,145	60,488	300	0	149
電気・ガス・熱供給・水道業	34,832	28,076	4,421	—	29
情報通信業	18,094	13,943	3,010	—	9
運輸業、郵便業	15,146	13,207	701	—	—
卸売業、小売業	139,044	136,177	1,543	0	185
金融業、保険業	340,875	114,532	24,050	94	—
不動産業、物品賃貸業	399,540	387,665	4,244	—	976
各種サービス業	208,989	206,745	1,801	—	183
国・地方公共団体	456,175	153,394	285,501	—	—
個人	862,088	862,088	—	—	2,527
その他	136,037	—	—	—	—
業種別合計	2,734,539	2,026,595	334,678	97	4,173
1年以下	705,116	467,044	42,320	97	622
5年以下	391,918	218,978	165,401	—	371
10年以下	281,831	224,967	39,475	—	443
10年超	1,202,690	1,115,208	87,481	—	2,369
期間の定めのないもの	152,982	396	—	—	367
残存期間別合計	2,734,539	2,026,595	334,678	97	4,173

※デリバティブ取引は与信相当額を計上しております。なお、同取引における想定元本は4,724百万円です。

※合計欄には、株式等エクスポージャー、営業用資産に係るエクスポージャー等を含んでいます。

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（定量的情報）（連結）

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

[単位：百万円]

	2018年9月期			2019年9月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	5,114	189	5,304	4,392	701	5,094
個別貸倒引当金	4,515	46	4,562	4,712	△480	4,232
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	9,630	236	9,866	9,105	221	9,326

一般貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

[単位：百万円]

	2018年9月期			2019年9月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	5,114	189	5,304	4,392	701	5,094
国外計	0	△0	0	—	—	—
地域別合計	5,114	189	5,304	4,392	701	5,094
製造業	964	△2	962	889	37	927
農業、林業	2	4	6	3	5	8
漁業	0	△0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	△0	1	1	△0	1
建設業	77	33	110	63	34	97
電気・ガス・熱供給・水道業	5	△0	4	9	12	21
情報通信業	10	4	15	10	5	15
運輸業、郵便業	14	5	20	12	9	21
卸売業、小売業	343	68	412	247	89	337
金融業、保険業	8	△5	3	8	△2	5
不動産業、物品賃貸業	583	23	607	362	202	564
各種サービス業	1,652	118	1,770	1,570	173	1,743
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	1,366	△72	1,293	1,114	115	1,230
その他	82	12	95	99	20	119
業種別合計	5,114	189	5,304	4,392	701	5,094

個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

[単位：百万円]

	2018年9月期			2019年9月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	4,515	46	4,562	4,712	△480	4,232
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	4,515	46	4,562	4,712	△480	4,232
製造業	334	△29	304	424	△5	419
農業、林業	4	△3	1	1	6	7
漁業	193	△6	186	181	△8	173
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	57	2	60	96	111	207
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	2	7	9
情報通信業	151	△133	17	35	△22	12
運輸業、郵便業	5	2	8	18	△1	17
卸売業、小売業	469	△88	381	285	△43	242
金融業、保険業	—	—	—	—	0	0
不動産業、物品賃貸業	235	159	395	677	25	703
各種サービス業	1,555	△62	1,493	1,299	△345	954
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	1,098	233	1,332	1,343	△196	1,147
その他	409	△28	381	344	△7	337
業種別合計	4,515	46	4,562	4,712	△480	4,232

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

[単位：百万円]

業種	2018年9月期	2019年9月期
製造業	39	0
農業、林業	2	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	4	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	135	16
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	131	118
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	14	301
各種サービス業	342	241
国・地方公共団体	—	—
個人	255	300
その他	—	—
業種別合計	926	979

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高（信用リスク削減手法の効果勘案後）

[単位：百万円]

	2018年9月期			2019年9月期		
	エクスポージャーの額	うち格付あり	うち格付なし	エクスポージャーの額	うち格付あり	うち格付なし
0%	689,594	4,415	685,178	708,041	6,110	701,931
2%	1,685	—	1,685	—	—	—
4%	167	—	167	—	—	—
10%	53,879	49,692	4,186	53,041	48,906	4,135
20%	75,252	61,179	14,072	69,182	57,312	11,870
30%	—	—	—	—	—	—
35%	144,168	—	144,168	144,867	—	144,867
40%	804	804	—	—	—	—
50%	39,343	36,666	2,676	41,065	38,406	2,659
70%	2,791	2,791	—	2,829	2,829	—
75%	634,117	114	634,003	641,032	2,535	638,497
100%	920,949	25,206	895,742	967,941	20,851	947,089
120%	242	242	—	14	14	—
150%	1,830	—	1,830	1,835	—	1,835
200%	—	—	—	—	—	—
250%	8,840	3,608	5,232	8,427	2,706	5,720
350%	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—
合計	2,573,667	184,722	2,388,944	2,638,280	179,672	2,458,607

※国債及び日本銀行向けエクスポージャーは格付なしに計上しています。

※デリバティブは与信相当額を計上しています。

※参加利益を購入したローン・パーティシパーションについては、原債務者と原債権者（参加利益の売却者）それぞれのリスク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトの区分に計上しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項（第12条第4項第4号）

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

[単位：百万円]

	2018年9月期	2019年9月期
現金及び自行預金	36,281	26,488
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	36,281	26,488
適格保証	45,015	43,306
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	45,015	43,306

※2018年9月期末自行預金には、オン・バランス・ネットtingの対象としたエクスポージャー29,457百万円を含んでおります。

※2019年9月期末自行預金には、オン・バランス・ネットtingの対象としたエクスポージャー20,337百万円を含んでおります。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（第12条第4項第5号）

（1）与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

なお、連結グループでは、長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

（2）グロス再構築コストの額の合計額

[単位：百万円]

	2018年9月期	2019年9月期
派生商品取引	25	50
外国為替関連取引及び金関連取引	25	50
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	25	50

※原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は除いております。

※証券投資信託等に含まれる派生商品取引は含めておりません。

（3）与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果勘案前）

[単位：百万円]

	2018年9月期	2019年9月期
派生商品取引	100	97
外国為替関連取引及び金関連取引	100	97
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	100	97

※原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は除いております。

※証券投資信託等に含まれる派生商品取引は含めておりません。

（4）（2）に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から（3）に掲げる額を差し引いた額

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法を勘案する前の与信相当額を差し引いた額はゼロとなります。

（5）担保の種類別の額

連結グループでは、派生商品取引において担保を利用しておりません。

（6）与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果勘案後）

連結グループでは、派生商品取引において担保を利用しておらず、従って、担保による信用リスク削減を行っておりません。（3）と同額となります。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項（第12条第4項第6号）

証券化エクスポージャーを保有しておりません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（第12条第4項第8号）

(1) 中間連結貸借対照表計上額及び時価

出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

[単位：百万円]

	2018年9月期		2019年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	24,568		16,821	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	3,521		3,596	
合計	28,090	28,090	20,418	20,418

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

[単位：百万円]

	2018年9月期	2019年9月期
売却損益額	1,144	△236
償却額	0	28

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

[単位：百万円]

	2018年9月期	2019年9月期
	10,328	6,961

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

[単位：百万円]

	2018年9月期	2019年9月期
	—	—

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（第12条第4項第9号）

[単位：百万円]

計算方式	エクスポージャーの額 2019年9月期
ルック・スルー方式	32,405
マンドート方式	—
蓋然性方式（250%）	—
蓋然性方式（400%）	—
フォールバック方式（1250%）	—

9. 金利リスクに関する事項（第12条第4項第10号）

[単位：百万円]

対象	2018年9月期
円貸建（サムライ債含む）	
外貨建債券	1,583
投資信託	
預貸金等の金利リスク	2,825

※リスク量はVaR（バリュー・アット・リスク）により計測しております。

※算出の条件は以下のとおりです。

円貸建（サムライ債含む）：信頼区間99%、保有期間1ヶ月、観測期間1年

外貨建債券：同上

投資信託：同上

預貸金等の金利リスク：信頼区間99%、保有期間1年、観測期間1年

※預貸金等の金利リスクには、外貨建資産・負債は含んでおりません。

※連結子会社を対象とした金利リスクについては、連結子会社の総資産の総合計を親銀行の金利感応性のあるバンキング勘定の資産、負債、オフ・バランスと比較した場合、残高が5%未満であることから重要性に乏しいため、計測しておりません。

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（定量的情報）（連結）

IRRBB1：金利リスク

[単位：百万円]

		単位：百万円			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期
1	上方パラレルシフト	3,515			
2	下方パラレルシフト	3,014			
3	スティープ化	3,277			
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	3,515			
		ホ		ヘ	
		2019年9月期		2018年9月期	
8	自己資本の額	150,327			

※連結子会社を対象とした金利リスクについては、連結子会社の総資産の総合計を親銀行の金利感応性のある資産、負債、オフバランスと比較した場合、残高が5%未満であることから重要性に乏しいため、計測しておりません。

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（定量的情報）（単体）

○単体に係る定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項（第10条第4項第1号）

(1) 信用リスクに関する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

[単位：百万円]

	2018年9月期 所要自己資本の額	2019年9月期 所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	11	8
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	11	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	199	196
10. 地方三公社向け	1	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	606	529
12. 法人等向け	19,942	21,371
13. 中小企業等向け及び個人向け	13,370	13,297
14. 抵当権付住宅ローン	2,018	2,028
15. 不動産取得等事業向け	12,007	12,441
16. 三月以上延滞等	80	109
17. 取立未済手形	0	0
18. 信用保証協会等による保証付	159	158
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	1,355	643
21. 上記以外	1,510	1,479
22. 証券化	—	—
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー		479
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	10	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△90	△54
合計	51,195	52,690

オフ・バランス取引等項目

[単位：百万円]

	2018年9月期 所要自己資本の額	2019年9月期 所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—
3. 短期の貿易関連偶発債務	1	1
4. 特定の取引に係る偶発債務	79	81
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	6	—
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 （うち借入金の保証）	216 216	155 155
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	38	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	50	51
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	3	0
カレント・エクスポージャー方式	3	0
派生商品取引	3	0
外為関連取引	2	0
金利関連取引	0	—
株式関連取引	0	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの 信用供与のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	396	291

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（定量的情報）（単体）

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

[単位：百万円]

	2018年9月期	2019年9月期
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,211	2,201
基礎的手法	2,211	2,201

(3) 単体総所要自己資本額

[単位：百万円]

	2018年9月期	2019年9月期
	53,806	55,184

2. 信用リスクに関する事項（第10条第4項第2号）

（1）信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高（種類別、区分ごとの内訳）

[単位：百万円]

2018年9月期	合計	信用リスクに関するエクスポージャー			三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	2,639,592	1,989,620	318,407	715	2,347
国外計	17,853	284	16,237	5	－
地域別合計	2,657,446	1,989,904	334,644	721	2,347
製造業	50,482	39,890	4,998	0	115
農業、林業	2,162	2,162	－	－	－
漁業	507	507	－	－	－
鉱業、採石業、砂利採取業	3,812	3,812	－	－	－
建設業	59,923	59,200	300	0	60
電気・ガス・熱供給・水道業	26,419	19,799	4,286	－	－
情報通信業	17,106	13,246	2,510	－	11
運輸業、郵便業	18,980	17,147	701	－	23
卸売業、小売業	137,083	133,695	1,469	0	199
金融業、保険業	337,643	131,272	25,174	587	－
不動産業、物品賃貸業	389,986	375,266	4,348	－	350
各種サービス業	211,463	208,957	1,801	－	227
国・地方公共団体	462,530	151,616	289,053	－	－
個人	831,503	831,503	－	－	1,358
その他	107,840	1,827	－	132	－
業種別合計	2,657,446	1,989,904	334,644	721	2,347
1年以下	685,334	473,851	40,859	721	446
5年以下	413,222	223,865	178,705	－	336
10年以下	286,199	228,731	36,408	－	337
10年超	1,143,101	1,063,456	78,671	－	1,226
期間の定めのないもの	129,587	－	－	－	－
残存期間別合計	2,657,446	1,989,904	334,644	721	2,347

※デリバティブ取引は与信相当額を計上しております。なお、同取引における想定元本は35,673百万円です。

※合計欄には、株式等エクスポージャー、営業用資産に係るエクスポージャー等を含んでいます。

[単位：百万円]

2019年9月期	合計	信用リスクに関するエクスポージャー			三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	2,692,544	2,032,207	322,940	37	3,394
国外計	13,168	－	11,738	59	－
地域別合計	2,705,713	2,032,207	334,678	97	3,394
製造業	55,564	43,584	9,102	2	105
農業、林業	2,757	2,757	－	－	5
漁業	602	569	－	－	－
鉱業、採石業、砂利採取業	3,363	3,363	－	－	－
建設業	61,090	60,488	300	0	149
電気・ガス・熱供給・水道業	34,832	28,076	4,421	－	29
情報通信業	18,236	13,943	3,010	－	9
運輸業、郵便業	15,052	13,207	701	－	－
卸売業、小売業	138,823	136,160	1,543	0	185
金融業、保険業	348,897	120,035	24,050	94	－
不動産業、物品賃貸業	413,094	400,647	4,244	－	976
各種サービス業	208,980	206,745	1,801	－	183
国・地方公共団体	456,175	153,394	285,501	－	－
個人	849,231	849,231	－	－	1,750
その他	99,011	－	－	－	－
業種別合計	2,705,713	2,032,207	334,678	97	3,394
1年以下	714,785	476,713	42,320	97	504
5年以下	389,138	216,198	165,401	－	326
10年以下	281,855	224,991	39,475	－	419
10年超	1,201,785	1,114,304	87,481	－	2,144
期間の定めのないもの	118,148	－	－	－	－
残存期間別合計	2,705,713	2,032,207	334,678	97	3,394

※デリバティブ取引は与信相当額を計上しております。なお、同取引における想定元本は4,724百万円です。

※合計欄には、株式等エクスポージャー、営業用資産に係るエクスポージャー等を含んでいます。

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（定量的情報）（単体）

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

[単位：百万円]

	2018年9月期			2019年9月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	4,267	189	4,457	3,591	628	4,220
個別貸倒引当金	3,108	△179	2,929	3,099	△298	2,801
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	7,376	10	7,387	6,691	330	7,021

一般貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

[単位：百万円]

	2018年9月期			2019年9月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	4,267	189	4,457	3,591	628	4,220
国外計	0	△0	0	—	—	—
地域別合計	4,267	189	4,457	3,591	628	4,220
製造業	964	△2	962	889	37	927
農業、林業	2	4	6	3	5	8
漁業	0	△0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	△0	1	1	△0	1
建設業	77	33	110	63	34	97
電気・ガス・熱供給・水道業	5	△0	4	9	12	21
情報通信業	10	4	15	10	5	15
運輸業、郵便業	14	5	20	12	9	21
卸売業、小売業	343	68	412	247	89	337
金融業、保険業	9	△6	3	9	△3	6
不動産業、物品賃貸業	588	20	608	367	200	567
各種サービス業	1,652	118	1,770	1,570	173	1,743
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	596	△54	541	407	66	473
その他	—	—	—	—	—	—
業種別合計	4,267	189	4,457	3,591	628	4,220

個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

[単位：百万円]

	2018年9月期			2019年9月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	3,108	△179	2,929	3,099	△298	2,801
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	3,108	△179	2,929	3,099	△298	2,801
製造業	333	△29	304	424	△5	418
農業、林業	4	△3	1	1	6	7
漁業	193	△6	186	181	△8	173
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	57	2	59	96	111	207
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	2	7	9
情報通信業	151	△133	17	35	△22	12
運輸業、郵便業	5	2	8	18	△1	17
卸売業、小売業	469	△89	380	279	△42	237
金融業、保険業	—	—	—	—	0	0
不動産業、物品賃貸業	235	159	395	677	25	703
各種サービス業	1,532	△62	1,470	1,275	△345	930
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	125	△20	104	105	△22	83
その他	—	—	—	—	—	—
業種別合計	3,108	△179	2,929	3,099	△298	2,801

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

[単位：百万円]

業種	2018年9月期	2019年9月期
製造業	39	0
農業、林業	2	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	4	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	135	16
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	131	118
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	14	301
各種サービス業	342	241
国・地方公共団体	—	—
個人	34	36
その他	—	—
業種別合計	706	714

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高（信用リスク削減手法の効果勘案後）

[単位：百万円]

	2018年9月期			2019年9月期		
	エクスポージャーの額	うち格付あり	うち格付なし	エクスポージャーの額	うち格付あり	うち格付なし
0%	689,592	4,415	685,176	708,040	6,110	701,930
2%	1,685	—	1,685	—	—	—
4%	167	—	167	—	—	—
10%	53,879	49,692	4,186	53,041	48,906	4,135
20%	73,209	61,179	12,030	67,142	57,312	9,830
30%	—	—	—	—	—	—
35%	144,202	—	144,202	144,921	—	144,921
40%	804	804	—	—	—	—
50%	39,266	36,666	2,599	40,997	38,406	2,591
70%	2,791	2,791	—	2,829	2,829	—
75%	620,122	114	620,008	628,108	2,535	625,573
100%	910,842	25,197	885,645	954,586	20,040	934,546
120%	242	242	—	14	14	—
150%	1,148	—	1,148	1,204	—	1,204
200%	—	—	—	—	—	—
250%	7,636	3,608	4,027	7,786	3,508	4,278
350%	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—
合計	2,545,591	184,713	2,360,878	2,608,674	179,663	2,429,011

※国債及び日本銀行向けエクスポージャーは格付なしに計上しています。

※デリバティブは与信相当額を計上しています。

※参加利益を購入したローン・パーティシペーションについては、原債務者と原債権者（参加利益の売却者）それぞれのリスク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトの区分に計上しています。

3. 信用リスク削減手法に関する事項（第10条第4項第3号）

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

[単位：百万円]

	2018年9月期	2019年9月期
現金及び自行預金	36,281	26,488
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	36,281	26,488
適格保証	45,015	43,306
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	45,015	43,306

※2018年9月期末自行預金には、オン・バランス・ネットティングの対象としたエクスポージャー29,457百万円を含んでおります。

※2019年9月期末自行預金には、オン・バランス・ネットティングの対象としたエクスポージャー20,337百万円を含んでおります。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（第10条第4項第4号）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

なお、長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

(2) グロス再構築コストの額の合計額

[単位：百万円]

	2018年9月期	2019年9月期
派生商品取引	25	50
外国為替関連取引及び金関連取引	25	50
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	25	50

※原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は除いております。

※証券投資信託等に含まれる派生商品取引は含めておりません。

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果勘案前）

[単位：百万円]

	2018年9月期	2019年9月期
派生商品取引	100	97
外国為替関連取引及び金関連取引	100	97
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	100	97

※原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は除いております。

※証券投資信託等に含まれる派生商品取引は含めておりません。

(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差引いた額

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法を勘案する前の与信相当額を差引いた額はゼロとなります。

(5) 担保の種類別の額

当行では、派生商品取引において担保を利用しておりません。

(6) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果勘案後）

当行では、派生商品取引において担保を利用しておらず、従って、担保による信用リスク削減を行っておりません。(3) と同額となります。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号）

証券化エクスポージャーを保有しておりません。

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第7号）

(1) 中間貸借対照表計上額及び時価

出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

[単位：百万円]

	2018年9月期		2019年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	24,515		16,771	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	7,052		7,127	
合計	31,567	31,567	23,899	23,899

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

[単位：百万円]

	2018年9月期	2019年9月期
子会社・子法人等	4,207	4,207
関連法人等	—	—
合計	4,207	4,207

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

[単位：百万円]

	2018年9月期	2019年9月期
売却損益額	1,142	△236
償却額	—	28

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

[単位：百万円]

	2018年9月期	2019年9月期
	10,282	6,919

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

[単位：百万円]

	2018年9月期	2019年9月期
	—	—

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（第10条第4項第8号）

[単位：百万円]

計算方式	エクスポージャーの額 2019年9月期
ルック・スルー方式	32,405
マンドート方式	—
蓋然性方式（250%）	—
蓋然性方式（400%）	—
フォールバック方式（1250%）	—

8. 金利リスクに関する事項（第10条第4項第9号）

[単位：百万円]

対象	2018年9月期
円貨建（サムライ債含む）	
外貨建債券	1,583
投資信託	
預貸金等の金利リスク	2,825

※リスク量はVaR（バリュー・アット・リスク）により計測しております。

※算出の条件は以下のとおりです。

円貨建（サムライ債含む）：信頼区間99%、保有期間1ヶ月、観測期間1年

外貨建債券：同上

投資信託：同上

預貸金等の金利リスク：信頼区間99%、保有期間1年、観測期間1年

※預貸金等の金利リスクには、外貨建資産・負債は含んでおりません。

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（定量的情報）（単体）

IRRBB1：金利リスク

[単位：百万円]

項番	イ	ロ	ハ	ニ
	△EVE		△NII	
	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期
1 上方パラレルシフト	3,515			
2 下方パラレルシフト	3,014			
3 スティープ化	3,277			
4 フラット化				
5 短期金利上昇				
6 短期金利低下				
7 最大値	3,515			
	ホ		ヘ	
	2019年9月期		2018年9月期	
8 自己資本の額	138,416			

法定開示項目一覧

（銀行法施行規則第19条の3）

1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況	P 12
ロ. 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	P 13
①経常収益 ②経常利益又は経常損失	
③親会社株主に帰属する中間純利益	
若しくは親会社株主に帰属する中間純損失	
④包括利益 ⑤純資産額 ⑥総資産額 ⑦連結自己資本比率	
2. 銀行及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度における財産の状況	
イ. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	P 14～16
ロ. 貸出金のうちに掲げるものの額及びその合計額	P 22
①破綻先債権に該当する貸出金	
②延滞債権に該当する貸出金	
③三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
ハ. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	P 45、47～54
二. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	P 23
ホ. 銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第百九十三条の二の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	P 21

（銀行法施行規則第19条の2）

1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
イ. 持株数の多い順に十以上の株主に関する事項	P 42
①氏名 ②各株主の持株数	
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	
2. 銀行の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況	P 10～11、24
ロ. 直近の三中間事業年度及び二事業年度における主要な業務の状況を示す指標	P 24
①経常収益 ②経常利益又は経常損失	
③中間純利益若しくは中間純損失 ④資本金及び発行済株式の総数	
⑤純資産額 ⑥総資産額 ⑦預金残高 ⑧貸出金残高	
⑨有価証券残高 ⑩単体自己資本比率 ⑪従業員数	
ハ. 直近の二中間事業年度における業務の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
①業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	P 30
②国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	P 30
③国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	P 30～31
④国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	P 31
⑤総資産経常利益率及び資本経常利益率	P 31
⑥総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	P 31
(2) 預金に関する指標	
①国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	P 32
②固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	P 32
(3) 貸出金等に関する指標	
①国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	P 33
②固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	P 33
③担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の貸出金残高及び支払承諾見返額	P 34
④使途別（設備資金及び運転資金の区分）の貸出金残高	P 35
⑤業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	P 34
⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	P 35
⑦特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	P 35
⑧国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	P 32
(4) 有価証券に関する指標	
①商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分）の平均残高（銀行が特定取引勘定を設けている場合を除く）	P 38
②有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の残存期間別の残高	P 38
③国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の平均残高	P 38
④国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	P 32

3. 銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項	
イ. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況	P 4～9
4. 銀行の直近の二中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
イ. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	P 25～27
ロ. 貸出金のうちに掲げるものの額及びその合計額	P 35
①破綻先債権に該当する貸出金	
②延滞債権に該当する貸出金	
③三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
ハ. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	P 46、55～62
二. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	P 39～41
①有価証券	
②金銭の信託	
③銀行法施行規則第十三条の三第一項第五号イからホまでに掲げる取引	
ホ. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	P 35
ヘ. 貸出金償却の額	P 35
ト. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第百九十三条の二の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	P 29

（銀行法施行規則第19条の2（信託業務関連））

1. 信託業務に係る業務及び財産に関する事項	
イ. 直近の三中間事業年度及び二事業年度における信託業務の状況を示す指標	P 24
①信託報酬 ②信託勘定貸出金残高	
③信託勘定有価証券残高 ④信託財産額	
ロ. 信託業務に関する指標	P 43～44
①信託財産残高表 ②金銭信託等の受託残高	
③元本補填契約のある信託の種類別の受託残高	
④信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	
⑤金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高	
⑥金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高	
⑦金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	
⑧担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の金銭信託等に係る貸出金残高	
⑨使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	
⑩業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	
⑪中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	
⑫金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分）の残高	
ハ. 元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	P 44

（金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則）

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	P 36
2. 危険債権	P 36
3. 要管理債権	P 36
4. 正常債権	P 36

当行が契約している指定紛争解決機関は下記のとおりです。

1. 全国銀行協会相談室

全国銀行協会相談室は銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、一般社団法人全国銀行協会が運営しています。ご相談・ご照会等は無料です。

詳しくは、全国銀行協会のホームページ

<http://www.zenginkyo.or.jp/adr/>をご参照ください。

また、全国銀行協会相談室がお客さまから苦情の申出を受け、原則として2ヶ月を経過してもトラブルが解決しない場合には「あっせん委員会」をご利用いただけます。

詳しくは、全国銀行協会相談室にお尋ねください。

【電話番号】 0570-017109 または 03-5252-3772

【受付日】 月曜日～金曜日（祝日および銀行の休業日を除く）

【受付時間】 午前9時～午後5時

※一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

2. 信託協会信託相談所

信託相談所は、信託に関するご照会やご相談の窓口として、信託協会が運営しており、信託兼営金融機関や信託会社（信託銀行等）の信託業務等に対するご要望や苦情をお受けしております。信託相談所のご利用は無料です。

詳しくは、信託協会（信託相談所）のホームページ

<http://www.shintaku-kyokai.or.jp/profile/profile04.html>をご参照ください。

また、信託銀行等の信託業務等についてお客さまから苦情の申出を受け、原則として2ヶ月を経過してもトラブルが解決しない場合には「あっせん委員会」をご利用いただけます。

詳しくは、信託相談所にお尋ねください。

【電話番号】 0120-817-335 または 03-3241-7335

【受付日】 月曜日～金曜日（祝日および銀行の休業日を除く）

【受付時間】 午前9時～午後5時15分

※信託協会は信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。



2019 中間期ディスクロージャー誌

PEOPLE'S BANK

① 沖縄銀行

発行 2020年1月
編集 沖縄銀行 総合企画部
沖縄県那覇市久茂地3-10-1
TEL. 098-869-1253
FAX. 098-869-1464
<https://www.okinawa-bank.co.jp/>

本誌の原材料調達・印刷・流通に伴うCO₂排出量
0.839t(1199g/1冊)は、沖縄県内事業者が創出した
J-クレジットでカーボン・オフセットいたします。

